

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2016
No.559

5



経営トップ

株式会社徳里産業

幸せをかたちにする

起業家訪問 An Entrepreneur

有限会社石川種麴店

特集1 沖縄県の主要経済指標

特集2 2015年度の沖縄県経済の動向

RRI No.118

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 株式会社德里産業 ～幸せをかたちにする。～ 代表取締役社長 <small>でんどう つとむ</small> 伝道 勉</p>	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 有限会社石川種麴店 ～泡盛の原料となる黒麹菌を製造・販売する～ 代表取締役社長 <small>とがしき</small> 渡嘉敷 みどり</p>	
<p>新時代の教育研究を切り拓く 08 ～健康長寿の秘密を科学的に解明～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より転載)</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 11 ～外国人観光客受入体制強化事業 多言語コンタクトセンター～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>アジア便り 香港 14 ～香港の人口・経済動向、沖縄県の食料品輸出動向について～ レポーター: <small>むらい としひで</small> 村井 俊秀 (琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)</p>	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 18 ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p>行政情報78 20 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向75 22</p>	
<p>特集1 沖縄県の主要経済指標 25</p>	
<p>特集2 2015年度の沖縄県経済の動向 36 ～県内景気は観光関連で入域観光客が過去最高を記録し、消費関連も改装効果や 外国人観光客の旺盛な消費で好調推移。建設関連では企業の設備投資意欲の高 まりから概ね好調に推移し全体では拡大の動きが強まった～</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2016年3月) 40 ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上が前年を上回り、建設関連も公共 工事が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは19カ月連続で強まっている～</p>	
<p>学びバンク 52 ・雇用環境の改善 ～企業の求人 さらに期待～ りゅうぎん総合研究所常務取締役 照屋 正(てるや ただし) ・失業率の低下 ～好景気続けば一層改善～ りゅうぎん総合研究所常務取締役 久高 豊(くたか ゆたか) ・県内の消費支出 ～外国人客増 堅調に推移～ りゅうぎん総合研究所研究員 上原 優奈(うえはら ゆうな) ・家計の貯蓄 ～インフレ時代の備えを～ りゅうぎん総合研究所研究員 仲吉 良弥(なかよし りょうや)</p>	
<p>経営情報 役員の訴訟リスク 54 ～役員は任務懈怠や重大な損害を第三者に与えたことを理由に 株主等から訴訟を起こされるリスクがあります。～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2016年4月 55</p>	
<p>県内の主要経済指標 56</p>	
<p>県内の金融統計 58</p>	

経営
トップに聞く

幸せをかたちにする。

株式会社 德里産業
でんどう つとむ
伝道 勉 社長

1968年に個人事業「德里貸住宅」で創業。1972年に「有限会社德里ハウジング」と法人化し、1986年に同社の建築部を独立させ現在の「株式会社德里産業」を設立した。外国人向けの賃貸住宅と軍用地という特徴のある不動産マーケットを活用しながら成長、総合建設業として安定した経営基盤を築き、地域の発展を応援している。嘉手納町字嘉手納の本社をお訪ねし、伝道社長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

嘉手納町を中心に地域性を活かした事業で成長し、堅実な経営を続けています。創業から今日までの歩みをお話いただけますか。

当社は、1968年に現在の嘉手納町字嘉手納で現会長の德里政順が「德里貸住宅」を立ち上げたのがスタートになります。

地域柄、外国人向けの住宅が多く、当初はその賃貸・管理事業を中心にしながら、軍用地などの不動産の売買、住宅の建築設計などを手がけていました。

「德里貸住宅」を「有限会社德里ハウジング」と法人化したのは、1972年12月になります。

当社は、早くから外国人向け住宅と軍用地不動産というやや専門的な分野を取り扱っていたこともあり、お客さまからさまざまな相談が寄せられ、

それを一つひとつ親身になって解決していく中で、信用力を築き、事業基盤を広げていった独自の歩みを持ちます。

例えば、土地の収用による買い上げ資金が入り、運用を相談されるお客さまには、できるだけ安全で安定した運用を提供したいという思いから、外国人向け賃貸住宅や軍用地などの不動産を上手に活用しながら、独自で工夫した運用方法を提供していました。それがお客さまから支持を受け、少しずつ評判が広がり、地域の皆さまの評価につながっていったと聞いています。

会長の德里政順は「お客さまのためにできる限りのことをやってあげる。利益はその結果として生まれるもの」という理念で事業に取り組んでいました。その考え方は、創業以来、当社の基本的



嘉手納町字嘉手納の本社ビル



個人住宅「モードヴィル」のダイニング



個人住宅「モードヴィル」シリーズ



北谷町字伊平の展示場

なスタンスになっています。

ところで、1972年に法人組織に移行し事業規模が大きくなると、管理を委託していただいているお客さまをはじめ、地域の方々から住宅やアパート、商業ビルなどの建築の相談がしだいに増えるようになりました。

そこで、建築事業を本格的に手がける時期にきたと判断し、1986年2月に德里ハウジングの建築部を独立させるかたちで「有限会社德里産業」を立ち上げました。社長は德里政順（現会長）が兼務です。このとき、前身の德里ハウジングは、賃貸・管理維持事業を主体にした会社として再スタートを切っています。

一方、新しく設立した德里産業は住宅、アパート、商業ビルのほか、公共施設、土木工事と事業の範囲を広げ、総合建設業としてスタートしました。

「德里産業」としての歴史でいえば、設立から今年の2月でちょうど30年になります。この間、業容は安定して伸び、売上高は30億円台を維持するまでになっています。

私は大学を卒業後、金融機関に就職し16年間まじめに働いていましたが（笑い）、母方の親戚で当時社長の德里政順（現会長）から事業の様子や業界の話をたびたび聞く機会があり、これまで

の金融機関で培った人脈と業務経験を活かせるのではないかと、40歳のときにお世話になった職場の了解をいただき、当社に転職しました。

まったく異なる業界に移り、当初は新しい知識の習得で大変でしたが、お客さまへの対応、進捗管理、コンサルティングといった基本的なスキルは前職での経験が役に立ち、6年ほど経つと経営に関わる立場になり、2009年8月に社長に就きました。

当社のキャッチフレーズは「幸せをかたちにする」です。

お客さま一人ひとりが思い描く「幸せのかたち」は、ライフスタイルや家族構成、人生観によってさまざまだと思います。私たちは、一人ひとりのお客さまの「幸せのかたち」をオーダーメイドによる住まいづくりで実現し、満足していただきたいと考えています。キャッチフレーズには、そんな思いが込められています。

現在、社員は40名。事業所は、本社のほかに那覇支店を仲井真に設置しています。

また、グループ会社として、有限会社德里ハウジング（本社1階）、株式会社北谷シーサイドリゾート（北谷町美浜）、株式会社パブリックうらそえ（浦添市西原）を持っています。



展示場内のシンプルで落ち着いたモデルリビング



外国人向け賃貸住宅の経営を提案する



展示場内のモデル寝室



デザイン性に富む外国人向け賃貸住宅

事業は大きく、個人住宅建築、コンサルティング業務、建設・土木工事、不動産情報の提供と4つの部門に分けています。それぞれの事業の概要を教えてください。

■個人住宅・リフォーム事業

「幸せをかたちにする」というコンセプトにもとづき、住む人の心地よさと満足にこだわった個人住宅を提供しています。予算やライフスタイルに合わせ、お客さまのご希望を最大限に実現するプランニングを提案しています。またデザイン性の高い建売り分譲シリーズも好評です。

■資産運用コンサルティング事業

お客さまの資産形成と資産活用をサポートする事業です。

賃貸アパート・賃貸マンションの経営や外国人向け賃貸住宅の経営に関するサポート事業は、当社では早くから行っており、豊富なノウハウと実績を積んでいます。こうした資産運営のメリットは、安定収入、節税効果、相続対策です。

また、賃貸住宅以外にもホテル・宿泊施設、幼稚園、複合商業施設、有料老人ホーム、公共施設などの誘致を活用した資産運用の提案を行っています。所有する土地や建物の有効活用をお考えのオーナーさまと、ビジネスの拠点を探している企

業さまの双方のニーズがベストなかたちで実現できるように、私たちが間に立ってプロデュースしており、年々、案件数が増えてきています。

お客さまの多様なニーズに合わせて、事業計画から税務相談、資金計画、設計・施工まで幅広くサポートしており、県内の企業の誘致はもちろん、県外の企業の誘致も行っています。

■総合建設事業

公共施設はもちろん、各種の民間施設の建築や土木工事に至るまで広範囲に事業を手がけ、施工実績も数多く重ねています。時代と調和した地域の街づくりを応援します。

■不動産事業

住まいづくりをお考えのお客さまに、土地情報の提供から管理、売買に至るまで一貫してバックアップする事業です。県内全域を網羅するネットワークを駆使して、質の高い不動産を提供し、住まいづくりのスタートからしっかりとフォローします。

地域の特性や時代環境に合わせながら独自の成長モデルを築いてきた御社には、強みや特徴がいくつかあると思いますが、そのなかでも主な特徴をお聞かせください。

当社の第1の特徴は、コンサルティング業務に



資産活用にアパート経営を提案する



土地の有効活用に商業施設の誘致を提案する



きめ細かい市場調査で安心のサポート



嘉手納町にある沖縄防衛局を施工

強いことではないでしょうか。もともと当社は、お客さまから相談を受け、それを賃貸住宅や軍用地不動産などを活用しながら地域に合った運用方法で解決し、それによってお客さまから支持をいただき、少しずつ大きくなった会社です。言い換えれば、創業当時からお客さまの資産形成、資産活用のサポートというコンサルティング業務を得意としてきた会社です。

その長年積み上げてきたノウハウをベースに、現在では不動産の有効活用として前述したさまざまな運用のバリエーションを揃え、お客さまのニーズに的確に応える充実した体制を築いています。

当社の第2の特徴は、品質へのこだわりです。会社の信用力は、品質の高さに依存すると考えています。ですから、私たちは常に品質の高い設計・施工をめざし、そのために知識を深め、技術を高める努力を怠らないようにしています。

最近、お客さまから「アパートの修繕事業者が、“これまで見てきた中で徳里産業の物件は丁寧に施工されている”と言うのを聞いた」という声をいただきました。私たちの品質へのこだわりを知っていただき、大変嬉しく思っています。また、この信用力をけっして落してはいけないと改めて感じました。

経営理念や事業運営の考え方についてお聞かせください。

経営方針

1. 貴重な財産を託された以上は責任をもってその保全に努める
2. 創意工夫をもってチャレンジし良質のものを提供する
3. 信頼と和をもって明るい職場をつくり社会に貢献する

経営方針の1つ目は、コンサルティング力の発揮、2つ目は高い品質の提供を表しており、これらは前述した当社の特徴でお話したとおりです。

さらに、この経営方針の根底には、会長の徳里政順が説く「お客さまのためにできる限りのことをやってあげる。利益はその結果として生まれるもの」という理念があります。私もそれを常に意識し、実践するように努めています。この理念は近江商人の心得といわれる「三方よし」に通じる考え方で、私はその例えを用いながら、社員の皆さんにこの理念の大切さを伝えるようにしています。

もう一つ大事なことがあります。それは、自らの過去を否定する「謙虚さ」と自らが変化する「勇氣」が必要だということです。環境変化の激しい時代を迎えて、これまでの経験では測れない状況

会社概要



時代とともに変化し続ける企業をめざす



今年2月で30周年を迎えた

が幾度となく訪れています。このとき、過去の成功体験に固執しては、事業の継続は望めません。「謙虚さ」を持って変化を捉える態度が大事になります。

さらに、新しい環境に適応するために、自らが「勇気」を持って変わっていく姿勢が求められます。こうした「謙虚さ」と「勇気」をしっかりと自覚し実行できれば、どのような状況にあっても自ずと道は開けてくると私は考えています。

人材育成の考え方をお聞きかせください。

何よりも人材育成は大切だと考えており、OJTはもちろん、長期的視点に立った動機付けの研修にも力を入れています。外部講師を招き、管理者向け集合研修、若手を対象にしたインターバル方式の集合研修などを実施しています。

また、当業界では資格取得のための外部研修が数多くあるため、それに積極的に参加してもらっています。資格試験に合格すると、祝い金として10～15万円を贈呈し、社員の自己研鑽をサポートしています。

商号：株式会社徳里産業
 本社：沖縄県嘉手納町字嘉手納 477 番地
 連絡先：098-956-0789
 創業：1968年（昭和43年）
 役員：代表取締役会長 徳里 政順
 代表取締役社長 伝道 勉
 専務取締役 渡嘉敷通美
 常務取締役 徳里 政人
 取締役 外間 政丈
 取締役 山田 恵一
 非常勤監査役 砂川 恵喜

社員数：40名（パート・アルバイト含む）
 事業内容：総合建設業
 事業所：那覇支店
 グループ：有限会社徳里ハウジング
 株式会社北谷シーサイドリゾート
 株式会社パブリックうらそえ

これからの取り組みや事業の計画・構想についてお聞かせください。

若い方々を中心に、住まいに対する価値観が少しずつ変わってきていると思います。従来の一戸建志向から、分譲マンションや中古住宅を選ぶ傾向に変わってきていると思うのです。

その背景には、住まいにコストをかけるよりも、他の楽しみにかけたいという価値観の変化があるとみています。私たちはこうした流れに適応するために、分譲マンション事業を手がける予定です。その第一弾として、北中城村のイオンモール沖縄ライカムのすぐそばに分譲マンション用地を取得し、2棟の建築計画を進めています。与勝半島や津堅島など、海を眺望できるロケーションの大変良い場所です。

また、グループ会社の株式会社パブリックうらそえは、浦添市西原でショートコースのゴルフ場を運営していますが、その地域がモノレールでだこ浦西駅の近くに位置しており、将来的には地権者の協力をいただきながら、宅地開発を進めたいと考えています。

有限会社石川種麴店

県内で唯一、泡盛の原料となる黒麴菌（くろこうじきん）を製造・販売している。泡盛のコアの原料として品質に磨きをかけ、泡盛づくりを支える。



とかしき 渡嘉敷 みどり 社長

事業概要

○代表者	とかしき 渡嘉敷 みどり
○創業	1956年
○事業内容	泡盛の種麴の製造・販売
○場所	沖縄県北谷町字宮城 1-651
○TEL	098-936-3072
○社員	2名

起業への道のり

泡盛は黒麴菌（くろこうじきん）を使って作りますが、当社は県内で唯一、その黒麴菌を製造・販売している会社です。1956年に父の石川秀雄が創業しました。当時、父は与那国島の酒造所の土から黒麴菌を採取し、それを培養して種麴（たねこうじ）として完成させたと聞きます。

種麴について、分かりやすく説明しましょう。

酒づくりの原料となる麴菌には、黒麴菌、白麴菌、黄麴菌があります。黒麴菌は雑菌の発生を抑えるため、高温多湿な沖縄に適した麴菌といわれます。

泡盛づくりの工程では、蒸したタイ米にその黒麴菌を混ぜ、しばらく繁殖させて麴をつくる最初の工程があります。このとき蒸したタイ米に混ぜる黒麴菌のことを種麴といいます。つまり、種麴とは「麴をつくるための元になるもの」という意味で使われています。

私たちのように種麴を供給する専門業者がなかった時代には、泡盛メーカーは自身で種麴をつくっていました。その方法は、出来の良かつ

た麴の一部を取っておき、次の混ぜ合わせのときに、その菌を使うというやり方です。この方法を友麴といいます。ただ、この方法だと、継続するうちに麴菌がしだいに弱くなるという欠点があります。泡盛業界では当時、品質の良い種麴を安定して調達できる環境が求められていました。

こうした背景があつて、当社が専門に種麴を製造し、提供するようになったのです。

黒麴菌にもいろいろな種類あります。その中で主なものがアワモリ菌とサイトイ菌の2種類です。父が与那国島から持ち帰った黒麴菌は、アワモリ菌でした。アワモリ菌は、孢子が少ないなどの理由で麴づくりが安定しない面があつたようです。そこで、父は泡盛メーカーからサイトイ菌をもらい、2つの菌を混合することで安定した麴のできる種麴を開発したといいます。1960年から65年ごろの話です。種麴を当社が専門に製造・提供するようになると、泡盛メーカーの多くが当社の種麴を採用するようになりました。

しかし、1972年の本土復帰を境に、県外の種麴会社が県内で営業を展開するようになり、それとともにシェアの一部を落としてしまいました。私たちは家内工業的な製造方法ながら品質向上に努力していましたが、温度の管理などで経験や感覚に頼るところがあり、どうしても品質にバラつきが出ることがあつたためです。

2000年ごろから泡盛の需要が急増し、また泡盛の関係機関や関係者から県産の黒麴菌の一層の普及を望む声が強くなりました。これを受けて当社は、2007年10月に現在の場所に近



県内で唯一種麹を製造・販売する



黒麹菌のキャラクター「あわもちこうじくん」(泡盛マイスター協会)



商品開発した「北谷のちから」「黒麹ドリンク」



北谷町字宮城の工場・事務所

代的な製造工場を建設し、大量に安定して種麹を生産する体制を確立しました。総床面積は約160平方メートル、月間の可能生産量は400キロになります。

現在、泡盛メーカー46社中、38社で当社の種麹を使っています。当然ですが、売上は泡盛の消費量に連動します。最近の泡盛を取り巻く環境には厳しいものがありますが、需要の拡大に向けて業界をあげて力を入れる動きにあり、期待しているところです。

種麹の製造は、私と主人、そして大学でこの分野を専門に学んできた長男の3人で行っています。

種麹の製造工程

種麹をつくるには、黒麹菌の「孢子」をつくることです。次の工程になります

1. 米を洗浄し、蒸します。
2. 三角棚で米を広げて黒麹菌を種付けします。
3. それを木箱に移し、麹室(こうじむろ)に入れます。その部屋でしっかりと孢子を繁殖させます。麹室は孢子が繁殖しやすいように、湿度を100%に保ち、温度を進捗に合わせて調節していきます。
4. 乾燥させると種麹の出来あがりです。
5. 計量し、袋詰めにして出荷します。

以上の工程は、5日間を要します。

泡盛の多様な味を引き出す技術

当社の通常の種麹は、アワモリ菌7割、サイトイ菌3割の比率で混合してつくっています。この割合は自由に変えることができ、それ

によって泡盛の風味に違いが出てきます。泡盛メーカーの中には、独自の混合比率を依頼する先もいくつかあります。

以前当社は、おいしい泡盛を自らつくってみようと、4種類の菌を混合して泡盛を試作することがあります。専門家の皆さんに大変好評でした。私たちはこうした技術を蓄積していますので、泡盛メーカーの方々のチャレンジを期待しています。

今後の取り組み

泡盛の種麹の生産を主力にしつつ、黒麹菌を使った商品を研究・開発中です。

麹でつくる発酵食品は、古くから私たちの身近な食べものとして親しまれ、また健康に良いといわれてきました。当社はそこに着目して、黒麹菌を使った「黒麹ドリンク」、「北谷のちから」(あおさエキス・もずくエキス入り)、「黒麹」(ドリンク剤)といった新しい商品づくりに取り組んでいます。

北谷町は観光を中心に著しい成長をみせていますが、一方で地元の特産品が少ないという課題があります。黒麹菌でつくる当社の食品が、特産品づくりに貢献できるのではないかと私たちは考えています。北谷町や商工会の方々に応援をいただきながら、地元のイベントに積極的に出展し、商品の認知を図っているところです。(レポート 照屋 正)

※沖縄科学技術大学院大学の
HPから転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

健康長寿の秘密を科学的に解明



唐辛子には高い抗酸化作用があると言われていたが、高齢者では、この抗酸化物質の量が減少している事が明らかになった。

代謝物質は、生体内の代謝によって産生され、個人の健康や病気、食生活などに関する多くの情報を提供してくれる体内物質です。そしてその代謝物が、さらに多くの情報を握る物質であることが、沖縄科学技術大学院大学（OIST）と京都大学との共同研究の結果により明らかになりました。OISTの柳田充弘教授を中心とする研究チームは、今回の研究で加齢に特異的に関与する代謝物を特定し、人体の老化の解明について重要な手掛かりを見いだしました。この研究成果は、米国科学アカデミー紀要「PNAS」で発表されました。

代謝物の特定と分析をおこなうため、研究チームは、15名の若年成人（25～33歳）と15名の高齢者（74～88歳）を合わせた計30名の健常者から赤血球を含む血液サンプルを採取しました。これまでの研究では、赤血球はあまり注目されていませんでしたが、血液全体のおよそ半分を占める主要な構成成分であることから、研究チームは、赤血球を重要な検査項目と見なし、詳細な分析をおこないました。

チームはまず、採取した血液サンプルを液体クロマトグラフィー質量分析法（液体状の試料を分離し、物質を検出する技術）を用いて解析し、血中代謝物の特定をおこないました。次に、特定された代謝物の変動係数（標準偏差を平均値で割ったもの）を算出し、高齢者の体内で量が増加している化合物と、減少している化合物を調べました。

「その結果、加齢に関連する14種の化合物を特定しました」と、柳田教授は説明します。「そのうちの半数の化合物が、高齢者の体内で減少しており、それらは主に抗酸化物質と、筋力に関わる化合物であることが分かりました。高齢者に、抗酸化作用の低下および筋肉の衰えが見られるのはこのためです」。

逆に、体内量の増加が見られた残り半分の化合物類は腎臓および肝臓機能の低下に関与している代謝物であることが判明しました。

「これは理にかなっています」と柳田教授は述べ、「加齢とともに筋力や腎臓などの身体機能が衰退することはよく知られて

いますが、これを科学的に証明した人はいません」と指摘します。

さらに、同じ代謝経路で見つかったこれらの加齢に関わる代謝物の一部は、その量の変動が互いに関連していることから、加齢による影響は、両方の代謝物に同時に作用していることが示唆されています。

「機能的なつながりを持つ化合物の間では、体内量の増減が類似する傾向にあります。言い換えれば、これらの代謝物質が相関関係にあるということです」と、柳田教授は説明します。

本研究により加齢に関わる代謝物が特定されたことで、抗酸化物質量の減少と筋力の衰えを

防ぐには、特に65歳以上の高齢者は抗酸化物質を多く含む食物を摂取し、適度な運動を続けることが重要であることが示唆されました。特定の代謝物質の量が増えれば、体調が改善されることも期待できるでしょう。健康長寿の鍵を握る多くの化合物の解明に向けて、研究チームは引き続き、必要な情報をできるだけ多く明らかにしていこうとしています。

長寿に関する研究の意義について、柳田教授は、こう語ります。「長寿は私たちにとって大いなる謎です。高齢者が人生の最期を幸せに過ごすための秘訣はなにか。その謎が解ければ、人類の健康と福祉に貢献することができるはずです」。



沖縄県産の緑黄色野菜



OISTのG0細胞ユニットを主宰する柳田教授



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

～沖縄科学技術大学院大学よりお知らせ～

来る5月28日に前掲記事に関連したシンポジウムとあおぞら市場を下記のとおりOISTで開催します。
(シンポジウムは事前登録、あおぞら市場へは入場自由。お問い合わせは地域連携セクション 098 (966)2184 まで)





お皿の上の科学

沖縄食のシンポジウムとあおぞら市場

主催：沖縄科学技術大学院大学 後援：沖縄県・恩納村

13:30 - 15:00
シンポジウム SYMPOSIUM
※With English simultaneous interpretation

! シンポジウム参加には事前登録が必要です。
 You need to register to participate in this symposium.

To register, visit <http://oist.jp/reserve> にて予約してください。

<p>長寿と食 Longevity and Food</p>	<p>OIST GO 細胞ユニット OIST GO Cell Unit 柳田充弘 教授 Prof. Mitsuhiro Yanagida</p>
<p>効率の良い海ぶどう養殖の方法 The Best Growing Method for Green Caviar</p>	<p>2015年度 SCOREI 優勝校 The Winner of SCOREI 2015 沖縄県立球陽高等学校 Kyuyo High School</p>
<p>モズクと海ぶどうのゲノム解析 Decoding the Genome of Two Sea-weeds (Mozuku, Umi-budo)</p>	<p>OIST マリンゲノミクスユニット OIST Marine Genomics Unit 佐藤矩行 教授 Prof. Noriyuki Satoh 西辻光希 研究員 Dr. Koki Nishitsuji 有本飛鳥 研究員 Dr. Asuka Arimoto</p>
<p>生活習慣病を予防する新しい沖縄のお米を育てる Breeding New Okinawan Rice for Human Health</p>	<p>OIST 植物エピジェネティクスユニット OIST Plant Epigenetics Unit 佐瀬英俊 准教授 Prof. Hidetoshi Saze</p>



13:00 - 17:00 予約不要 NO RESERVATION REQUIRED

あおぞら市場 OKINAWA FOOD BAZAR

県内各地の新鮮なお野菜、果物、海産物などを展示販売いたします。
 どなたでもご参加いただけます。
 お気軽にお立ち寄りください！

You can enjoy various fresh local foods, such as vegetables, fruits and seafoods.



お問い合わせ
 沖縄科学技術大学院大学(OIST) 地域連携セクション
 TEL: 098-966-2184 (平日 9:00-17:00)
 Contact
 OIST Community Relations Section
 TEL: 098-966-2184 (9:00-17:00 Weekdays)

入場無料
FREE ADMISSION

2016年 SAT. 28 MAY
5月28日(土)
13:00-17:00
 OIST AUDITORIUM
 OIST 講堂

外国人観光客受入体制強化事業 多言語コンタクトセンター 平成 27 年度事業報告 ～外国人観光客の満足度向上に向けて～



1. はじめに

平成 27 年度の外国人観光客は、約 167 万人と過去最高を記録しました。平成 28 年度もクルーズ船の寄港回数増加や、第 6 回世界のウチナーンチュ大会の開催などによって引き続き外国人観光客が増加することが見込まれています。

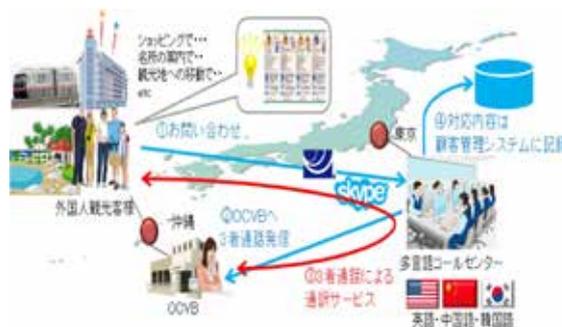
OCVB では沖縄県からの受託事業として、増加する外国人観光客の満足度向上を目的に、多言語コンタクトセンター三者間通話通訳サービス事業を運営しています。

本事業は、平成 22 年度から内容刷新とともに継続して実施しており、平成 27 年度からは 3 地点同時会話機能を用いて、外国人観光客・通訳事業者・OCVB 職員の 3 者間で、通訳サービスや情報提供を行っています。従来の「質問に答えるだけ」「通訳するだけ」のサービスから、OCVB が持つ豊富な観光情報をプラスワンとして提供することで、誘導及び県内周遊を活性化させ、外国人観光客の満足度向上に貢献しています。

三者間通話通訳サービスイメージ
図表 1 メール対応イメージ



図表 2 電話 / Skype 対応イメージ

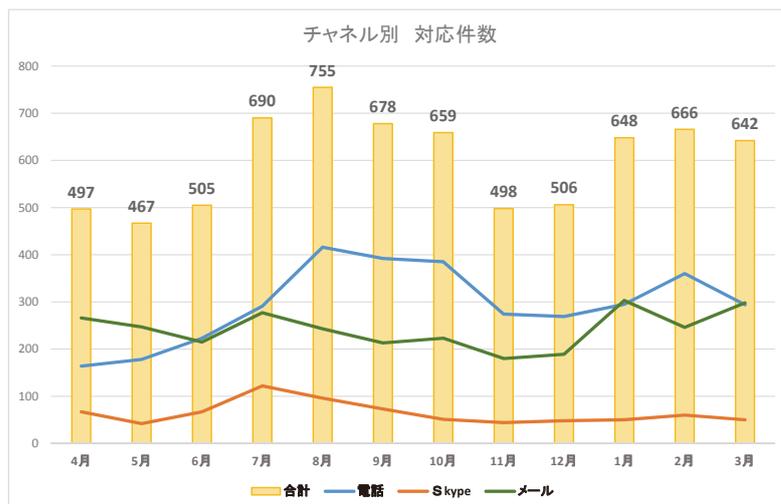


図表 3

(件)

2. 平成 27 年度の実績

平成 27 年度の対応実績は 7,211 件でした。チャンネル別では、電話からの問い合わせが 3,541 件と多く、次いでメール 2,900 件、Skype 770 件の順となっています。なお 4 月、7 月、1 月、3 月に関してはメールでの問い合わせ件数が多い結果となりました。(図表 3、4)



図表 4

チャンネル別 対応件数

(件)

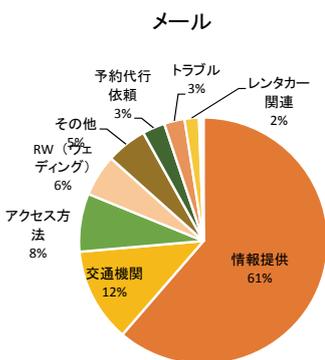
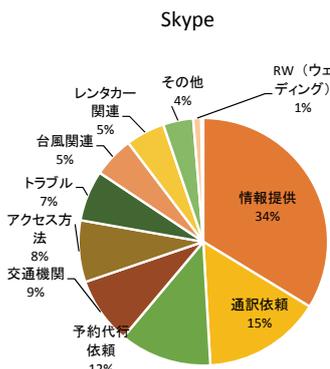
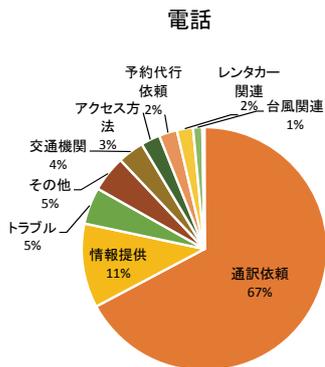
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話	164	178	223	291	416	392	385	274	269	295	360	294	3,541
Skype	67	42	67	122	96	73	51	44	48	50	60	50	770
メール	266	247	215	277	243	213	223	180	189	303	246	298	2,900
合計	497	467	505	690	755	678	659	498	506	648	666	642	7,211

3. カテゴリ別対応件数

図表5は、チャンネルごとに対応件数をカテゴリ別で比較した結果です。

電話では「通訳依頼」が67%と最も多かったのに比べ、Skypeやメールでは「情報提供」がそれぞれ34%、61%と多いことが分かりました。

図表5 カテゴリ別対応件数

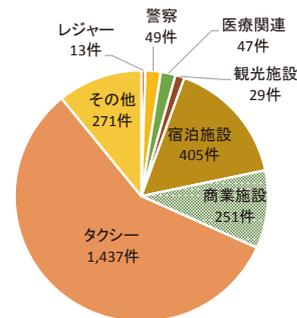


図表6は、通訳依頼利用者別にみた依頼件数です。3チャンネルでの通訳依頼件数は2,505件となっており、「タクシー」利用時の通訳依頼が1,437件と最も多くなっています。「その他」の内容としては、飲食店利用時やレンタカー利用時、路線バス乗車時が多くなっています。

また、「通りがかりですが、外国人観光客らしき方が困っているようです。話を聞いてもらえますか」といった県民からの入電もありました。

県民の皆さまにも外国人観光客が困っている場面に遭遇した際など、多言語コンタクトセンターをぜひ活用していただきたいと思います。

図表6 通訳依頼利用者数別にみた依頼件数

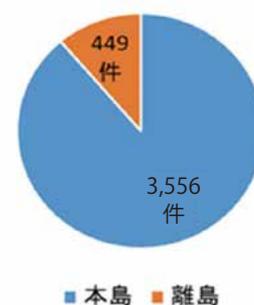


4. エリア別問い合わせ状況

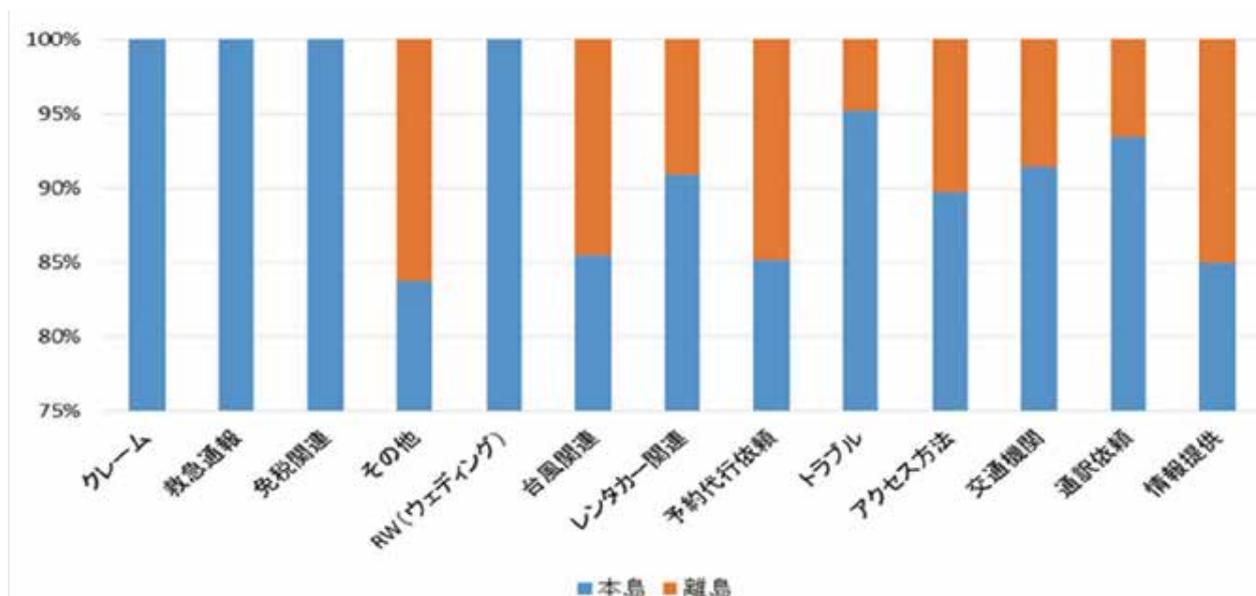
以下の図表は、問い合わせ内容から明確に本島、離島というワードで分別し、さらに地域別、エリア別に分類した結果です。本島と比較すると、離島関連の問い合わせ件数は少ないものの、台風関連、予約代行依頼や情報提供に関しては、離島関連の問い合わせが多いことが分かります。

クルーズ船寄港数の増加に伴い、離島へのアクセスが容易になったことから、離島での過ごし方や、飲食店の予約代行依頼といった問い合わせが増えていきます。外国人観光客が自ら入手した情報では、内容が不足している可能性が考えられるため、より一層詳細な情報提供が求められます。

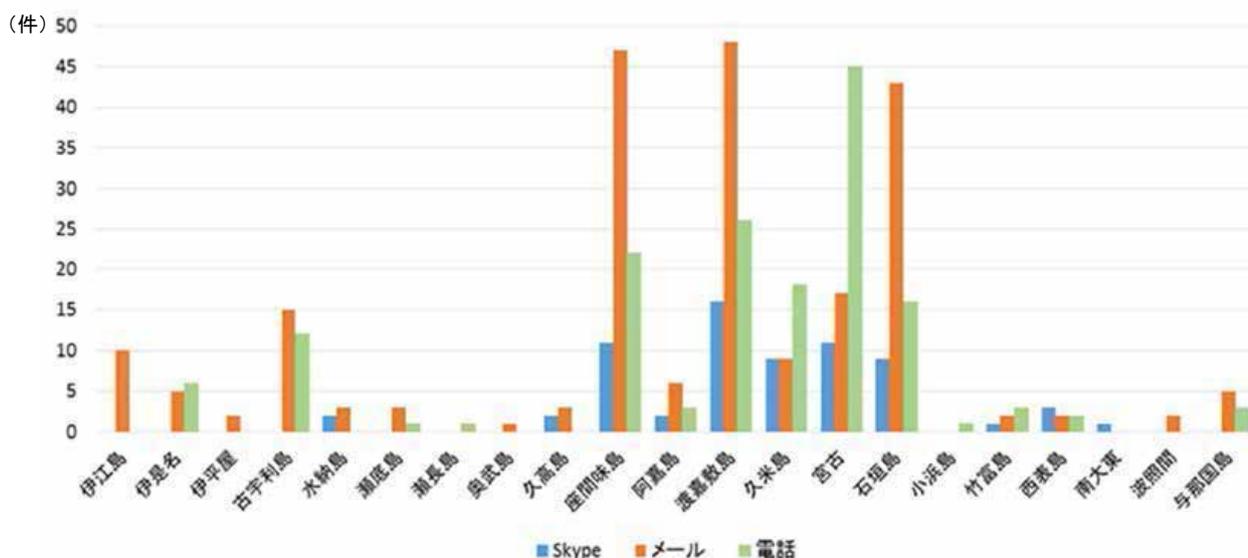
図表7 地域別 問い合わせ件数



図表 8 地域／カテゴリ別 問い合わせ状況



図表 9 エリア／チャネル別 問い合わせ件数 (離島)



5. 最後に

OCVB 多言語コンタクトセンターでは、本年度は各チャネルの問い合わせ内容をより一層考察し、外国人観光客のニーズやインバウンドに活用可能な情報の提供をとおして、増加する外国人観光客の満足度向上を目指してまいります。

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (OCVB)
 〒901-0152 沖縄県那覇市字小緑 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター 2 階)
 TEL : 098-859-6129 (代) FAX : 098-859-6221

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.95



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港の人口・経済動向、 沖縄県の食料品輸出動向 について

はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の村井です。5月に入りこのアジア便りをご覧いただいている頃は梅雨入り間近といったところではないでしょうか。香港は沖縄と類似した気候ですが、今年の冬は長く、4月上旬まで中々気温が上がりにませんでした。現在はすっかり寒さも和らぎ、湿度100%の日が訪れるのもそろそろといったところです。

4月に入り2015年の様々な統計値が公表されました。そこで今回は香港の人口動向、経済動向、沖縄県の食料品輸出動向についてレポートしたいと思います。

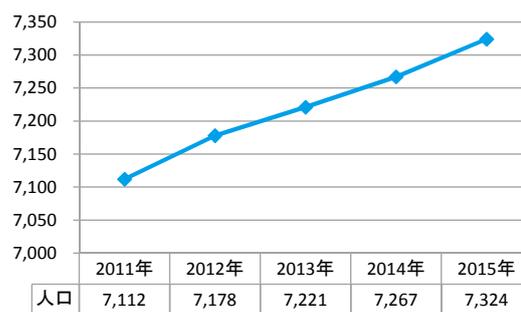
1. 香港の人口動向

まず、香港の人口ですが、2015年12月時点で約732万人となっています。出生率は日本同様低いものの、仕事を求め中国本土や東南アジアからの移入者が多く、人口は年々増加傾向にあります。これは、香港の平均年齢は42歳で、日本の平均46歳に近い数値からもお分かりいただけるのではないのでしょうか。人口の年齢別分布をみても日本同様逆三角形になっています。

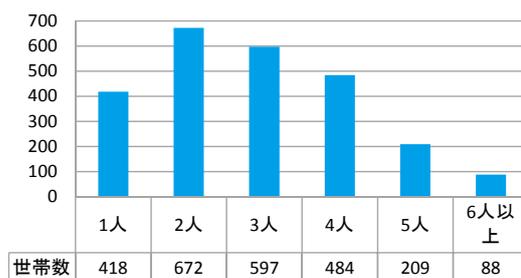
次に1世帯当たり平均居住人数ですが、平均が2.9人、最も多いのが2人家族であり大家族は少なく日本同様、核家族化しています。しかしながら、日本と大きく異なるのが持ち家率です。日本が81.4%に対し、香港は50.4%と日本に比べ約30%も下回ります。これは香港の不動産価格の上昇により不動産を購入することが出来ず、賃貸不動産で暮らさざるを得ない現状を反映しています。

資料1：香港人口推移

単位：千人



資料2：香港1世帯当たり居住人数 単位：千人



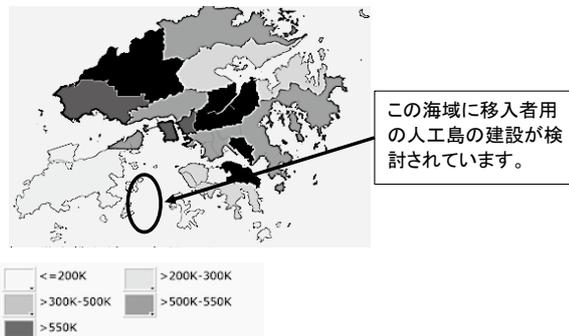
資料 3：香港と日本の比較

比較項目	香港	日本
平均年齢	42歳	46歳
1世帯当たり平均居住人数	2.9人	2.5人
持ち家率	50.4%	81.4%
1世帯当たり平均収入	HKD25,000	HKD28,800

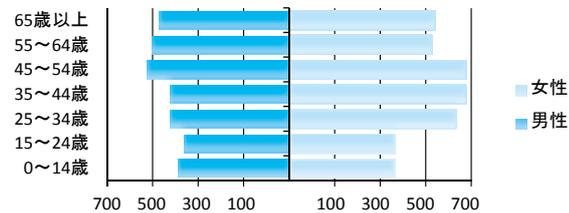
次に人口集中度合いですが、集中度合いが高いのは香港島では太古地区周辺、九龍半島では元朗地区、沙田地区といったところになります。このうち、香港島側は昔から人口が密集していた場所ですが、九龍半島側は中国本土等からの移住者増加に伴い状況が変化した地区です。

今後も中国本土等からの移入者は増えていくことが予想されており、住宅開発計画が盛んにおこなわれています。特に、香港島とランタオ島の間の海域では移入者用の人工島の建設まで検討されています（下部香港地図参照）。

資料 4：＜香港の人口分布図（k = 千人）＞



資料 5：香港年齢別人口 単位：千人



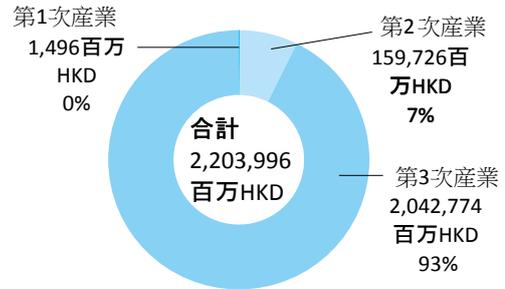
出典：資料 1～5. は全て香港政府統計處資料を基に作成

2. 香港の経済動向

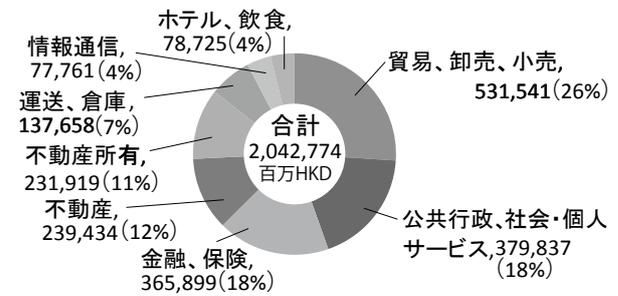
次に香港経済の動向ですが、産業構造からすると全体の実に 92.7% が第 3 次産業で占めら

れています。これは香港で取り扱われている物のほとんどを輸入に頼っていることを示しています。第 3 次産業の内訳をみると貿易、卸売、小売を筆頭に金融・保険、不動産といった“香港といえば”という業種が上位を占めています。

資料 6：香港産業別 GDP 構成比

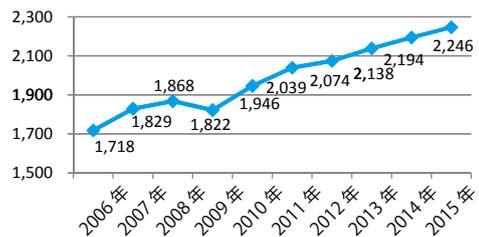


資料 7：第 3 次産業業種別構成比 単位：百万 HKD



GDP については右肩上がりに推移しており、2014 年を境に 1 人あたり GDP は日本を超えています。しかしながら、ここ数年は経済成長率は鈍化し、中国人観光客をターゲットにした小売店等は前年同期比割れを続けており徐々に香港経済の閉塞感が漂っています。香港の大手テーマパークである香港ディズニーランドでは中国人観光客の減少から赤字に陥り、約 100 名の従業員を解雇したというニュースが流れ、香港では大きな話題となりました。

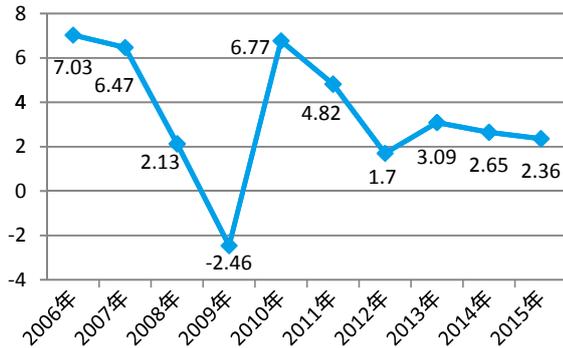
資料 8：香港 GDP 推移 単位：10 億 HKD



資料 9：一人当たり GDP 推移 単位：USD



資料 10：香港経済成長率推移 単位：%



出典：資料 6～10. は全て内閣府及び香港政府統計處資料を基に作成

香港政府はこれ以上の経済成長鈍化を防ぐため、観光客の誘致等に積極的に資金を注入する政策を打ち出しており、現状打破が期待されています。

3. 沖縄県の食料品輸出推移

昨年、沖縄から海外に輸出された食料品は約1,829百万円、前期比819百万円の増となりました。飲料及び穀物及び同調整品が増加したことが主要因となっています。

資料 11：沖縄の食料品輸出額推移

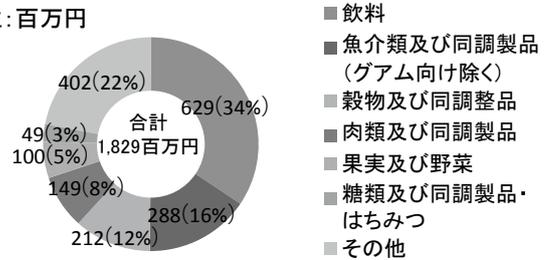
単位：百万円

品名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
食料品及び動物	1,664	1,377	1,019	1,021	1,010	1,829
肉類及び同調整品	16	34	41	87	152	149
酪農品(ミルク等)及び鳥卵	726	179	1	0	0	-
魚介類及び同調整品(グアム向け除く)	779	992	721	607	343	288
魚介類及び同調整品(グアム向け含む)	2,034	2,509	2,331	2,052	2,121	1,859
うちグアム直接水揚げ分	1,255	1,517	1,610	1,445	1,778	1,571
果実及び野菜	32	33	41	71	120	100
糖類及び同調整品・はちみつ	21	27	34	31	28	49
その他	90	112	181	225	367	1,243

主要品目では飲料、魚介類及び同調整品、穀物及び同調整品、肉類及び同調整品と続き、4種で全体の約70%を占めます。

資料 12：2015 品目別食料品輸出実績

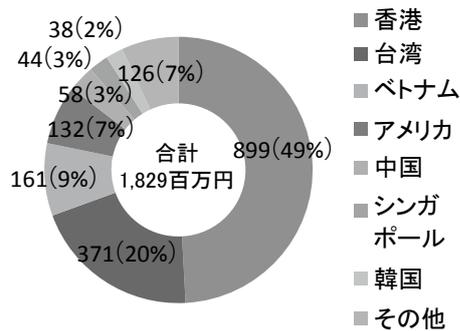
単位：百万円



国別の輸出先を見ると香港、台湾、ベトナム、アメリカと続き、4か国で全体の約85%を占めます。中でも食料品輸出についてはその相手先として香港が全体の約半数を占め、以前高い割合を計上しており、比較的規制の少ないことが要因といえます。

沖縄からの食料品輸出の品目についてこれまでの実績から変化がみられるようになってきています。これまではナマコを筆頭とした魚介類が多くを占めていたものの、2015年は穀物及び同調整品が最も多い割合を占めるようになりました。ナマコの漁獲高減少も要因に挙げられますが、県内企業の皆様が海外展開のために取り組みを強化されている結果、取扱商品が多様化していることが大きいと思います。

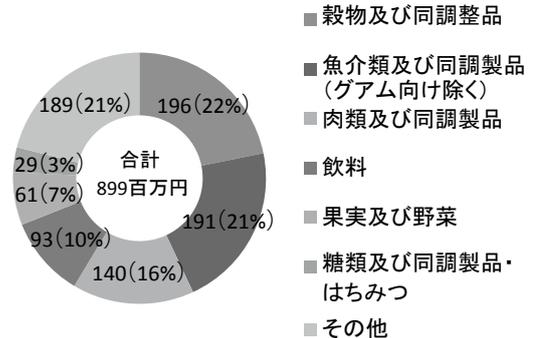
資料 13：2015 国別輸出実績 単位：百万円



最近では香港のスーパーマーケットや飲食店の皆様からは今までにない沖縄県産品の紹介を多く求められるようになってきています。それだけ沖縄自体もさることながら、沖縄県産品の認知度が向上してきていることの現れだと感じています。

香港は比較的規制が少なく、同地域へは輸出しやすい環境にあります。しかし、裏を返せば競争が激しいことを意味しており世界中から競合品が集まってきます。そのため流行の移り変わりは日本以上に速いものがあります。この流れに乗るには、絶えず新しい商品や情報を発信し続けることが重要となるのではないのでしょうか。

資料 15：2015 香港向け品目別輸出実績 単位：百万円



最後に

今期、当所では今まで取組んだことのないイベントやPRを計画しています。当所の取り組み内容については是非お気軽にお問い合わせください。

沖縄県香港事務所

Tel：(852) 2968-1006

Fax：(852) 2968-1003

E-mail :okinawaopg@bizetvigator.com

資料 14：沖縄の食料品輸出額推移

単位：百万円

品名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
食料品及び動物	867	696	531	734	689	899
肉類及び同調製品	16	34	41	80	144	140
酪農品(ミルク等)及び鳥卵	725	179	-	-	-	-
魚介類及び同調製品	75	400	319	462	243	191
果実及び野菜	6	7	6	22	75	61
糖類及び同調製品・はちみつ	5	9	20	16	11	29
その他	40	67	145	154	216	478

出典：資料 11～15. は全て沖縄地区税関資料を基に作成

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」
H27. 6. 3 若手営業担当者向けセミナー
H27. 8. 4 管理職向けリーダーシップセミナー
H27.10.20 経営者層向けセミナー
H28. 2. 2 岩田松雄氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問
・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
(ジャバネットたかた 前社長)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:比嘉、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

レポート

「第6期りゅうぎんマネジメントスクール」を開講しました

りゅうぎんビジネスクラブでは、平成28年4月19日(火)にANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービューにて、「第6期りゅうぎんマネジメントスクール」を開講致しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必須な知識の習得を目的としたビジネススクールで、今回で6期目となります。今期も著名な企業経営者や過去のセミナー等で特にご好評いただいた方々をお招きし、4月から9月まで全6回7講義を行います。



講義中の服部氏

第1講目は、「勝てる組織を創る～チームビルディングと司令塔～」と題し、マインドセットジャパン株式会社 代表取締役社長の服部 英彦 氏にご講義いただきました。

講義では、グループディスカッションを通して、組織をうまく機能させるために必要な要素やリーダーの役割についてお話しいただきました。受講生からは、「目的意識を会社内で共有し、悪条件の中でも対応していかなければならないことが今後多く起こりうると思う。そうした中でのリーダーの役割を考えさせられた」、「身をもって体感できたので、社内でフィードバックし実践していきたい」などの感想をいただき、充実した講義となりました。また、講義終了後には懇親会も開催し、受講生間の情報交換だけでなく、当行役職員との親睦も図られました。



講演会場の様子



懇親会場の様子

沖縄総合事務局経済産業部の
最近の取組について

「輝きシゴト塾成果報告会」及び 「久米島町女性創業セミナー」の開催

沖縄総合事務局経済産業部では、地域経済の活性化を目指して、地域に根差したビジネスの発掘及び創業支援の一環として、「輝きシゴト塾成果報告会」及び「久米島町女性創業セミナー」を開催しました。

1 輝きシゴト塾成果報告会

「輝きシゴト塾」では、女性ならではの感性や行動力、若者の柔軟な発想や活力を発揮する創業をサポートするために、昨年9月から今年2月までの間、15名の受講生が、「地域の起業に必要なコンセプトづくり」や「自分の価値を考えるセルフブランディング」といった講座を受講し、グループワークを行いながら、ビジネスプランを具体的に組み立てました。

また、実施したテストマーケティングにより、経理や広報、企画といった各役割の重要性や、提供する商品やサービスに対する消費者の反応から、各ビジネスの課題整理や発展可能性、他の受講生のビジネスとの連携といった次のステップへの気づきを得ることができました。

「輝きシゴト塾」が始まった当初は、ほとんどの受講生が、やりたいことやビジネスアイデアが抽象的でしたが、3月5日に開催された成果報告会では、ビジネスプランを実現するために、すべきことの優先順位や、収益を出すためにどのような仕組みにするべきか等、具体的な行動に繋がられるプランが発表されました。



「輝きシゴト塾」成果報告会



「輝きシゴト塾」受講生のみなさん

2 久米島町女性創業セミナー

3月12日には久米島町で「女性創業セミナー」を開催しました。久米島町は、関係機関と連携して地域の創業支援を実施する「創業支援事業計画」を沖縄県内で最初に策定し、具体的な取組をスタートさせています。本セミナーでは、久米島の魅力を生かしたビジネスや離島の女性が活躍する場の創出に繋げることを目的とし、小さいお子さんがいるお母さん方にも御参加いただけるように配慮した昼間の会場を活用して開催しました。基調講演では、「女性の起業スタイル」というテーマで、講師の山城あゆみさん（ブルームーンパートナーズ株式会社業務執行役員、沖縄県よろず支援拠点サブコーディネーター）から、沖縄の女性起業家のビジネスモデルの紹介や、女性起業家の傾向や特性を分析することにより、自身のビジネスの位置づけを確認し、特性を活かしたビジネスプランの構築に繋げる手法について御講演をいただきました。その他、沖縄ガールズスクエア認定女性起業サポーターの岩瀬裕子さんと久米島町の黒糖工房「おやつ村」の儀間一美さんをサポーターに迎え、久米島町役場の他、商工会や金融機関も加わったグループワークでは、「あまり知られていない久米島の魅力を発信したい」、「久米島で役立てられるアイデアを提案したい」という声に対し、その方策が検討される等、久米島の発展を考える熱いグループワークとなりました。

今回、「アイデアやビジネスプランを醸成するため、定期的に意見交換ができる場が必要」という要望も多くありました。このような活動が継続されて実施され、久米島町の創業支援体制のサポートを受けて新たなビジネスの創出と発展に繋がるよう、当部としても引き続きサポートします。



久米島町女性創業セミナー
グループワークで整理したビジネスコンセプトを発表しました

 内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL : 098-866-1730

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

クレジットカードじゃないから、誰でも使えて安心。

りゅうぎん Visaデビットカード

現金いらずで 即決済

24h OK 365days OK

審査不要

満15歳以上(中学生除く)の個人の方がお申込み対象となります。



スゴイぞ、デビット。



《サービスについて》【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上(中学生を除く)の個人で、当行に普通預金口座をお持ちであること【年会費】500円(税別)※初年度無料。2年目以降は、前年度のご利用実績が5万円以上であれば無料【ご利用シーン】●ショッピング:国内外約3,800万カ所のVisa加盟店(インターネット取引含む) ●海外ATM:海外のVisaマーク、PLUSマークがあるATMでの現地通貨のお引出し ※利用手数料:1回につき200円(税別)、その他為替手数料:利用金額×3.0%【ご利用時間】24時間365日【ご利用限度額】普通預金残高または次のご利用限度額のいずれか低い額。<1日あたりのご利用限度額(初期設定値)国内・海外ショッピング、海外ATM引出し・各50万円

詳しくはりゅうぎん窓口までお問い合わせください。

 琉球銀行
平成27年12月9日現在

県内大型プロジェクトの動向

事業名：新県立八重山病院整備事業

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	石垣市
事業主体	主体名：沖縄県病院事業局 所在地：沖縄県病院事業局県立病院課 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 電話：098-866-2832
事業目的	新県立八重山病院は、圏域における急性期医療を担う中核病院としての機能を充実させ、可能な限り圏域内で完結できる医療提供体制とともに、効率的で将来の医療需要の変化に応じることができる施設として整備する。
事業期間	平成27年度～平成29年度（平成29年度開院予定）
事業規模	病床数302床
事業費	約100億円
事業概要	<p>建設地：沖縄県石垣市真栄里（旧石垣空港跡地内） 敷地面積：39,840.63㎡ 建築面積：10,239.81㎡ 延床面積：23,258.21㎡ 階数：地上5階 構造：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 病床数：302床 駐車場：約500台 診療科目：内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、腎臓内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、脳神経外科、整形外科、こころ科（精神科）、小児科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、耳鼻咽喉科、放射線科、救急科、麻酔科、眼科、リハビリテーション科、歯科口腔外科（24診療科）</p> <p>フロア構成</p> <p>RF 研修ラウンジ</p> <p>5F 一般病棟</p> <p>4F 感染症病棟（第2種感染症、結核）</p> <p>3F 一般病棟</p> <p>2F 手術部門、ICU、HCU、周産期（産科外来、産婦人科病棟、NICU、GCU、分娩）、人工透析、化学療法、検査部門（中央検査、生理機能検査）、講堂</p> <p>1F 車寄</p> <p>空調機械室</p> <p>外来（一般、時間外）、救急、画像、内視鏡、リハビリ、こころ科（外来、病棟、デイケア）、総合受付、医事課、売店、厨房、薬剤、物品、防災センター、エネルギーセンター</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年12月 新県立八重山病院整備基本構想を策定 平成26年7月 新県立八重山病院整備基本計画を策定 平成27年6月 新県立八重山病院建設工事実施設計を終了 平成28年1月 新県立八重山病院建設工事着工

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県立八重山病院は、八重山保健医療圏における急性期中核病院として、救急医療をはじめ小児医療、周産期医療など政策的医療において重要な機能・役割を担い、これまで国境離島を含む12の有人離島住民の健康と生命を守ってきた。 ・また、新石垣空港が開港したことにより増加している観光客の病気や事故等への対応など、観光産業の底支えの役割も担っている。 ・しかし、現在、建物の老朽化(築後36年経過)によるコンクリート剥離や給湯管の破裂、さらに増改築を重ねたことによる非効率な運営などが生じており、安定的な医療の提供に影響がでることが考えられる。 ・沖縄県病院事業局では、長期的な整備コストや医療リスクについて検討した結果、八重山病院の新築移転を決定し、移転先については、旧石垣空港跡地とした。 ・新病院の医療機能として、①救急・周産期・がん医療など高度医療の提供、②患者をトータルで支える医療の提供、③医療安全の徹底、④地域の医療機関等との連携強化、⑤職員に対する教育・研修体制の充実、⑥高度医療提供の基盤となる安定経営の維持、に向けた取り組みがなされる。
<p>進捗状況</p>	<p>・平成28年1月に本体工事を着工した。平成29年12月の工事完了を予定しており、平成29年度中の開院に向け工事をすすめている。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

完成イメージ



沖縄県病院事業局県立病院課提供

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

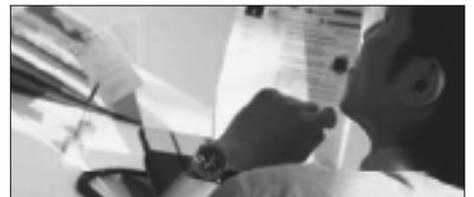
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

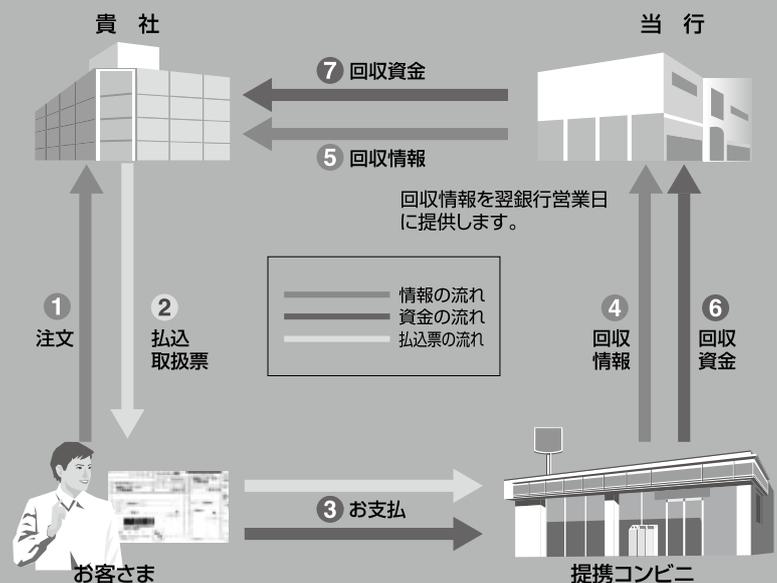
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

特集1

沖縄県の主要

経済 指標

目 次

1. 面 積	26
2. 人口・世帯	26
3. 雇用情勢	27
4. 物価・地価	28
5. 経済規模と成長率	28
6. 経済・産業構造	29
7. 財 政	30
8. 金 融	31
9. 主要産業	31
(1) 産業別企業・事業所数	31
(2) 農林水産業	32
(3) 建設業	32
(4) 製造業	33
(5) 商業	33
(6) 観光	34
(7) 情報産業	34
10. 企業倒産	35
11. 基 地	35

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積 (2015年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,281k m ² (対1972年比: 約27k m ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積 (2015年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,207 k m ² (52.9%)	290 k m ² (12.7%)	222 k m ² (9.7%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2013年)	46.8	19.8	0.0	6.8	5.0	1.4	20.0
全国(2013年)	66.3	12.0	0.9	5.1	3.6	3.5	8.6

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.1	さとうきび畑	8.0
------	------	--------	-----

(注) さとうきび畑は2014年の数字。栽培面積を2014年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2010年 (10/1 現在)	2015年 (10/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,318	1,360	1,393	1,434	(0.77%)
全国(千人)	126,920	127,645	128,057	127,110	(0.02%)
構成比 (%)	(1.04)	(1.07)	(1.09)	(1.13)	—

(注) 2000年、2005年、2010年は総務省「国勢調査」、2015年は「国勢調査(速報値)」による。

○人口増減の大きな市町村 (2015年国勢調査速報の前回調査(2010年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	沖縄市	9,066	1	宮古島市	△843
2	宜野湾市	4,369	2	久米島町	△758
3	浦添市	3,934	3	伊江村	△475
4	豊見城市	3,867	4	本部町	△321
5	那覇市	3,495	5	国頭村	△266

(注) 人口増減は、2015年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2010年	100.0	42.9	40.4	9.2	3.8	3.8
2015年	100.0	43.3	40.3	9.0	3.7	3.7

(注) 2010年は総務省「国勢調査」、2015年は「国勢調査(速報値)」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0~14歳 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1	39.1	37.9
沖縄県(2010年)	100.0	17.7	64.5	17.3 (8.6)	40.8	40.0
全 国(2010年)	100.0	13.1	63.3	22.8 (11.0)	45.0	45.1

(注) 2015年は未公表。各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	2000年	2005年	2010年	年平均伸率 (05~10年)	1世帯当たり人員 2010年	2015年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	446	488	520	6.5%	2.68人/世帯 (2.79人/世帯)	560
全 国 (千世帯)	47,031	49,529	51,951	4.8%	2.46人/世帯 (2.58人/世帯)	53,403

(注) 10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2005年の値。

(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2015年は「国勢調査(速報値)」による世帯数。

3

雇用情勢

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
完全失業率(%)	沖縄県	7.6	7.1	6.8	5.7	5.4	5.1
	全 国	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.31	0.29	0.40	0.53	0.69	0.84
	全 国	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20

(注) 完全失業率(全国)の2011年は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った数値である。

(資料) 沖縄県「労働力調査」、厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」

<参考> 県内就業人口 (2015年平均)

15歳以上人口 (1,178千人)	┌	非労働力人口(専業主婦、通学者、高齢者など) (478千人)
		労働力人口 ┌ 就業者 (664千人) └ 完全失業者 (36千人)

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合）

(2010年基準)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
那覇市 (%)	△0.8	△0.1	△0.3	0.4	2.6	0.7
沖縄県 (%)	△0.5	0.5	0.0	0.3	2.5	0.6
全国 (%)	△0.7	△0.3	0.0	0.4	2.7	0.8

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：％）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
沖縄県	△1.8	△1.4	△0.4	0.5	0.8	2.0
地方平均	△4.8	△4.3	△3.3	△2.1	△1.4	△0.5
全国平均	△3.8	△3.1	△2.1	△0.5	△0.0	0.9

(参考) 沖縄県は3年連続で上昇（全国は8年ぶりに上昇に移行）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

b) 住宅地（前年比変動率：％）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
沖縄県	△1.5	△1.1	△0.6	0.1	0.6	1.7
地方平均	△3.6	△3.3	△2.5	△1.5	△1.1	△0.7
全国平均	△2.7	△2.3	△1.6	△0.6	△0.4	△0.2

(参考) 沖縄県は3年連続で上昇（全国は8年連続で下落）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模（2013年度：名目）

(単位：億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)
県(国)内総生産	38,818	4,831,103	0.80
県(国)民総所得	41,211	5,003,678	0.82

(注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式（93SNA）に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(2) 一人当り県民所得 : 2,102千円 (2013年度) 前年度比4.1%
 全国 (=100) との格差73.9 (2012年度 : 73.2)

(3) 経済成長率（＝県（国）内総生産の伸び率）

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
沖縄県 (%)	名目	△0.8	0.9	0.3	1.2	△0.4	3.3
	実質	0.3	0.6	1.0	2.0	0.3	3.7
全国 (%)	名目	△4.6	△3.2	1.3	△1.3	0.1	1.8
	実質	△3.7	△2.0	3.4	0.4	1.0	2.1

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

6

経済・産業構造

(1) 県（国）民総支出（2013年度、名目）

	沖縄県（百万円）	構成比（%）	全国（%）
県（国）民総所得	4,121,085	106.2	103.7
県（国）内総支出	3,881,803	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,317,268	59.7	61.3
政府最終消費支出	1,191,457	30.7	20.5
民間住宅投資	212,146	5.5	3.3
民間設備投資	453,226	11.7	14.0
公共投資	339,340	8.7	4.9
在庫品増加	△8,302	△0.2	△0.6
移輸出	903,314	23.3	16.5
移輸入（控除項目）	1,661,031	42.8	19.9
統計上の不突合	174,667	4.5	—
県（海）外からの所得（純）	239,282	6.2	3.7
(参考) 軍関係受取	208,831	5.4	*

(注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）除くベース。沖縄県の2013年度（名目）の財貨・サービスの移輸出入（純）△797,999百万円（構成比△20.6%）は、移輸出（903,314百万円）－移輸入（1,661,031百万円）＋FISIMの移出入（純）（△40,282百万円）である。

2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳（*）。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(2) 産業構造（県内総生産の産業別構成比、名目）

	沖縄県（%） 2013年度	全国（%） 2013暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.5	1.2
第二次産業	13.9	24.4
製造業	4.2	18.4
建設業	9.5	5.9
第三次産業	84.4	73.6
サービス業	26.5	19.7
政府サービス生産者	16.0	9.0
対家計民間非営利 サービス生産者	2.2	2.3

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

(単位：億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
内閣府沖縄担当部局	2,937	3,001	3,501	3,340	3,350
防衛省	1,770	1,771	1,826	1,989	2,484
農林水産省	10	9	8	8	7
その他	45	38	32	28	44
合計	4,762	4,819	5,367	5,365	5,885

(注) 1. その他は、裁判所、警察庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。

2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、
財務省「2016年予算及び財政投融资計画の説明」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移（当初予算ベース）

(単位：億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
内閣府沖縄担当部局予算額	2,937	3,001	3,501	3,340	3,350
沖縄振興交付金事業 推進費（一括交付金）	1,575	1,613	1,759	1,618	1,613

(注) 2014年度予算の特会改革影響額を抜いた額は3,460億円となる。

(資料) 内閣府沖縄担当部局

(3) 2016年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	334,969 百万円	0.3%
1. 沖縄振興交付金事業推進費	161,291 百万円	△0.3%
(1) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	80,635 百万円	0.0%
(2) 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	80,655 百万円	△0.6%
2. 公共事業関係費等	142,325 百万円	△0.1%
3. 駐留軍用地跡地利用推進経費	1,255 百万円	248.0%
4. 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,000 百万円	(皆増)
5. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572 百万円	0.0%
6. 戦後処理経費	2,908 百万円	0.9%
7. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	16,726 百万円	0.0%
8. その他	6,893 百万円	△5.0%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	175,406 百万円	5.3%
-----------	-------------	------

○沖縄県予算（2016年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	約 754,156 百万円	1.0%
----------------	---------------	------

(参考：2016年度政府予算案：閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	96兆7,218億円	0.4%
うち公共事業関係費	5兆9,737億円	0.0%

8

金融

○ 預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年.月末	預貯金 (未残)				貸出金 (未残)			
	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比
2011.3	3,811,684	7.0	5,233,100	5.1	2,757,336	0.1	4,377,800	△0.8
2012.3	4,050,821	6.3	5,466,400	4.5	2,796,865	1.4	4,325,500	△1.2
2013.3	4,168,282	2.9	5,653,600	3.4	2,849,115	1.9	4,302,900	△0.5
2014.3	4,226,577	1.4	—	—	2,971,290	4.3	—	—
2015.3	4,457,501	5.5	—	—	3,133,234	5.5	—	—

(注) 1. 地銀 (県外支店含む) は信託勘定を含む。県内金融機関は県内に所在する国内銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関、沖縄振興開発金融公庫の集計であり、数字は億円までの概数。

2. 2014年3月末から県内金融機関の預貯金、貸出金 (未残) の公表は中止となった。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、日銀那覇支店「県内主要金融経済統計」ほか。

9

主要産業

(1) 産業別企業・事業所数 (2014年7月1日現在)

a) 企業数 (民営)

沖縄県 (2014年)	全国 (2014年)	全国に占めるシェア
13,464 社	1,750,071 社	0.8%

(注) 企業…株式会社 (有限会社)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人
※ 個人経営や外国の会社は除く。

○ 産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2014年)		全国(2014年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	13,464	(100.0)	1,750,071	(100.0)
農林漁業	272	(2.0)	19,449	(1.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	18	(0.1)	1,318	(0.1)
建設業	2,485	(18.5)	303,805	(17.4)
製造業	1,041	(7.7)	270,509	(15.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	6	(0.0)	1,019	(0.1)
情報通信業	376	(2.8)	43,522	(2.5)
運輸業、郵便業	485	(3.6)	55,217	(3.2)
卸売・小売業	3,053	(22.7)	448,343	(25.6)
金融・保険業	149	(1.1)	23,971	(1.4)
不動産業、物品賃貸業	1,826	(13.6)	171,183	(9.8)
宿泊業、飲食サービス業	876	(6.5)	108,772	(6.2)
教育、学習支援業	198	(1.5)	17,840	(1.0)
医療、福祉	567	(4.2)	39,187	(2.2)
複合サービス事業	—	(—)	86	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	703	(5.2)	89,693	(5.1)

b) 事業所数 (民営)

沖縄県 (2014年)	全国 (2014年)	全国に占めるシェア
65,164 事業所	5,541,634 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2014年)		全国(2014年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	65,164	543,072	5,541,634	57,427,704
農林漁業	440	3,385	32,822	354,455
鉱業、採石業、砂利採取業	24	222	1,980	19,894
建設業	4,290	38,830	515,079	3,791,583
製造業	3,148	32,671	487,061	9,188,125
電気・ガス・熱供給・水道業	38	1,982	4,506	196,848
情報通信業	667	12,498	66,236	1,630,679
運輸業、郵便業	1,348	25,952	134,118	3,248,284
卸売・小売業	16,150	115,506	1,407,235	12,031,345
金融・保険業	857	12,529	87,015	1,512,904
不動産業、物品賃貸業	5,598	18,092	384,240	1,491,725
宿泊業、飲食サービス業	11,919	74,174	725,090	5,489,571
教育、学習支援業	2,854	17,348	169,956	1,802,787
医療、福祉	4,831	90,148	418,640	7,191,248
複合サービス事業	364	6,112	34,848	518,722
サービス業 (他に分類されないもの)	3,964	50,659	358,391	4,664,331

(資料) 総務省統計局「2014年経済センサス基礎調査」

(2) 農林水産業

(単位：億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
農業産出額	892	924	800	877	885	901
林業産出額	5	6	6	5	6	7
漁業産出額	157	137	147	163	170	187

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

(3) 建設業

	単位	2012年	2013年	2014年	2015年
建設業者数	業者	4,665	4,600	4,651	4,699
※ 許可業者数		(△2.8)	(△1.4)	(1.1)	(1.0)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	547,295	679,267	718,831	—
		(4.6)	(24.1)	(5.8)	(—)
公共工事請負額	百万円	237,692	266,778	294,689	321,300
		(1.7)	(12.2)	(10.5)	(9.0)
建築着工床面積	m ²	1,768,370	2,136,667	2,097,530	2,037,370
		(3.9)	(20.8)	(△1.8)	(△2.9)
住宅着工戸数	戸	12,713	16,618	15,426	16,136
		(7.5)	(30.7)	(△7.2)	(4.6)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。
 2. 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より

(4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
事業所数（所）	1,262 (△3.1)	1,201 (△4.8)	1,236 (2.9)	1,204 (△2.6)	1,179 (△2.1)
従業員数（人）	24,830 (0.1)	23,312 (△6.1)	23,739 (1.8)	23,977 (1.0)	24,432 (1.9)
製品出荷額（百万円）	565,460 (3.2)	604,731 (6.9)	618,838 (2.3)	628,279 (1.5)	633,591 (0.8)
粗付加価値額（百万円）	159,607 (△2.1)	190,223 (19.2)	143,796 (△24.4)	153,058 (6.4)	134,660 (△12.0)
原材料使用額等（百万円）	366,497 (5.6)	376,495 (2.7)	436,184 (15.9)	438,142 (0.4)	458,425 (4.6)
現金給与総額（百万円）	66,257 (△0.0)	64,052 (△3.3)	63,473 (△0.9)	65,364 (3.0)	67,030 (2.5)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。

2. 2011年の数値は「経済センサス」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値となる。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」、総務省統計局「2012年経済センサス活動調査」

(5) 商業

	2002年	2004年	2007年	2012年	2014年
事業所数（店）	20,123 (△6.7)	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)	16,135 (△10.0)	11,245 (△30.3)
卸売業	3,289 (△9.1)	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)	3,029 (2.5)	2,079 (△31.4)
小売業	16,834 (△6.2)	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)	13,106 (△12.5)	9,166 (△30.1)
従業者数（人）	108,486 (1.4)	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)	105,690 (△1.8)	80,546 (△23.8)
卸売業	29,702 (△6.7)	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)	26,055 (△5.5)	20,563 (△21.1)
小売業	78,784 (4.9)	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)	79,635 (△0.5)	59,983 (△24.7)
年間販売額（百万円）	2,492,057 (△6.8)	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)	2,125,179 (△18.4)	2,348,786 (10.5)
卸売業	1,463,829 (△13.4)	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)	1,176,183 (△21.5)	1,307,092 (11.1)
小売業	1,028,227 (4.4)	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)	948,996 (△14.3)	1,041,695 (9.8)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 2012年は「経済センサス」によるもので、事業所数、従業員数は2012年2月1日現在、年間販売額は2011年の数値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」、総務省統計局「2012年経済センサス活動調査」

(6) 観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
入域観光客数(人)	5,415,500 (△7.5)	5,845,200 (7.9)	6,413,700 (9.7)	7,058,300 (10.1)	7,763,000 (10.0)
観光収入(百万円)	373,464 (△8.2)	390,555 (4.6)	433,945 (11.1)	516,936 (19.1)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	41.0	55.2	57.0	62.0	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」ほか

②宿泊施設数および収容人員(2014年12月31日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	237	15,773	32,153	110	13,949	28,249
中部	150	4,370	12,620	49	3,834	10,808
北部	340	8,747	29,138	62	7,506	24,380
宮古	225	3,117	8,211	44	2,191	5,391
八重山	377	5,931	15,094	67	3,954	9,963
その他離島	212	2,305	7,508	24	843	2,579
地域計	1,541	40,243	104,724	356	32,277	81,370

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2015年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	累計
分野					
コールセンター	69 (15,782)	10 (1,358)	1 (264)	△4 (△355)	76 (17,049)
ソフトウェア開発	71 (1,373)	8 (61)	12 (305)	22 (527)	113 (2,266)
コンテンツ制作	21 (353)	1 (37)	14 (134)	16 (67)	52 (591)
情報サービス業	45 (3,600)	16 (611)	5 (426)	9 (690)	75 (5,327)
その他	31 (650)	△9 (△84)	6 (△1)	2 (114)	30 (679)
合計	237 (21,758)	26 (1,983)	38 (1,128)	45 (1,043)	346 (25,912)

(注) 1. 2011年度の数値は、2011年度の累計数。2012～2014年度の数値は、前年度比増減数。

2. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

10 企業倒産

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
倒産件数(件)	82	71	79	78	68
負債総額(百万円)	17,374	10,745	38,418	10,112	10,387

(2015年の概要)

※業種別件数構成比(建設業 29.4%、サービス業 22.1%、小売業 11.8%など)

※主因別件数構成比(販売不振 35.3%、既住のシワ寄せ 25.0%、放漫経営 16.2%など)

※不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ)61.8%(前年:62.8%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積 (2014年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時 (ha) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	23,098	22.5	10.1	28,661
米軍専用施設のみ	22,730	73.7	10.0	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入 (県民所得統計ベース: 2013年度)

	2013年度	前年度比増減率
総額	2,088億円	△3.3%
米軍等への財・サービスの提供	660億円	△6.1%
米軍基地からの要素所得	1,428億円	△2.0%
うち軍雇用者所得	496億円	△2.1%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	832億円	2.6%

(注) 1. 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

8,868人(2014年3月末現在) 前年比74人減 ※ 復帰時(1972年5月末) 1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

(注) 1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。
2. 2012年から2014年までは非公表。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約6,500人(2015年1月1日現在)

総面積 692ha(2014年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)

特集2

2015年度の

沖縄県

経済 の 動向

(1) 概況

2015年度の県内景気は、観光関連は入域観光客が過去最高と好調に推移し、消費関連は改装効果や外国人観光客の旺盛な消費から好調に推移した。建設関連は企業の設備投資意欲の高まりから概ね好調に推移した。全体では拡大の動きが強まって推移した。

個人消費関連は、好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、外国人観光客の増加や店舗新設・改装効果などにより前年度を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は軽自動車税増税の影響などから前年度を下回ったものの、電気製品卸売販売額は省エネ・高付加価値製品への需要の高まりなどを背景に主要家電が伸長し前年度を上回った。

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の若干の減少があったものの、大型工事の本格化などから前年度を上回った。民間工事は、新設住宅着工が好調に推移し、非居住用は教育・学習支援設備の整備や企業の設備投資増加などにより前年度を上回って推移したことから、建設全体

では概ね好調に推移した。

観光関連は、外国客の旺盛な旅行需要を背景に入域観光客数が増加し、主要ホテルの稼働状況も前年度を上回り、好調に推移した。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、年度では793万人と前年度を大きく上回った。県内主要ホテルは、入域観光客数の増加から稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価いずれも前年度を上回った。主要観光施設入場者数、ゴルフ場入場者数も前年度を上回った。

(2) 消費関連

個人消費は、好調に推移した。

百貨店売上高は、改装効果や外国人観光客の消費が好調だったことなどから、食料品、家庭用品・その他を中心に主要品目が増加し12.4%増と前年度を上回った。スーパー売上高（既存店ベース）は、衣料品は暖冬や年度末の気温の低下などから減少したが、食料品は惣菜や生鮮食品が好調に推移したことなどから増加、家電や化粧品を含む住居関連も改装効果や外国人観光客による消費などから増加し、全体では同4.4%増と前年度を上回った。全店ベースでも、新設店効果などから同7.3%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、普通自動車でレンタカー需要が好調だったことなどから増加したものの、軽自動車は2015年4月の軽自動車税増税の影響が長引いていることなどから減少し、同4.4%減と前年度を下回った。電気製品卸売販売額は、省エネ・高付加価値製品への需要の高まりを背景に、白物家電やテレビなどの主要家電が伸長したことなどから同1.6%増と前年度を上回った。

(3) 建設関連

建設関連は、公共工事が大型工事の本格化などから前年度を上回った。民間工事は、持家、貸家などの新設住宅着工が好調に推移し前年度を上回り、非居住用は企業の設備投資の増加などにより前年度を上回ったことから、全体では概ね好調に推移した。

公共工事請負金額は、沖縄振興予算の若干の減少はあったものの、前年度に引き続き那覇空港滑走路増設関連工事の本格化や旭橋駅周辺の再開発工事などの大型工事から、前年度比0.2%増となった。発注者別にみると、国、県、市町村は前年度を下回ったが、独立行政法人・その他は前年度を大幅に上回った。

建築着工床面積は、住宅建築の需要増や教育・学習支援施設の整備の推進、企業の設備投資意欲の高まりなどから居住用、非居住用ともに前年を大幅に上回り同6.8%増となった。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が前年を上回り同6.9%増となった。貸家の建築需要増などから着工数は1万6,065戸と高水準であった。

建築受注額は、公共工事の大型案件の受注増や新設住宅着工などの受注増などから同28.9%増となった。

建設資材関連では、セメントは民間工事向け出荷の減少などから同1.7%減となり、生コンも同7.4%減と前年度を下回った。また、鋼材は単価の減少などから同12.3%減となり、木材も同5.2%減とともに前年度を下回った。

(4) 観光関連

観光関連は、海外航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などから入域観光客数が増加し、主要ホテルの稼働状況も前年度を上回り、好調に推移した。

入域観光客数は、前年度比10.7%増の793万6,300人となり、800万人に届く勢いとなった。国内客は、同1.3%増の626万6,000人となった。外国客は、旺盛な旅行需要を背景に、前年度を68万人上回り、同69.4%増の167万300人と100万人を突破した。

県内主要ホテルは、稼働率は入域観光客数の増加により前年度を上回って推移し、79.6%と同1.0%ポイント増となった。売上高も、同5.9%増となった。那覇市内ホテル、リゾートホテルいずれも、入域観光客数の増加から稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価が前年度を上回った。主要観光施設入場者数は同5.1%増となった。ゴルフ場入場者数は、県内客、県外客ともに増加し、同2.1%増となった。

(5) その他

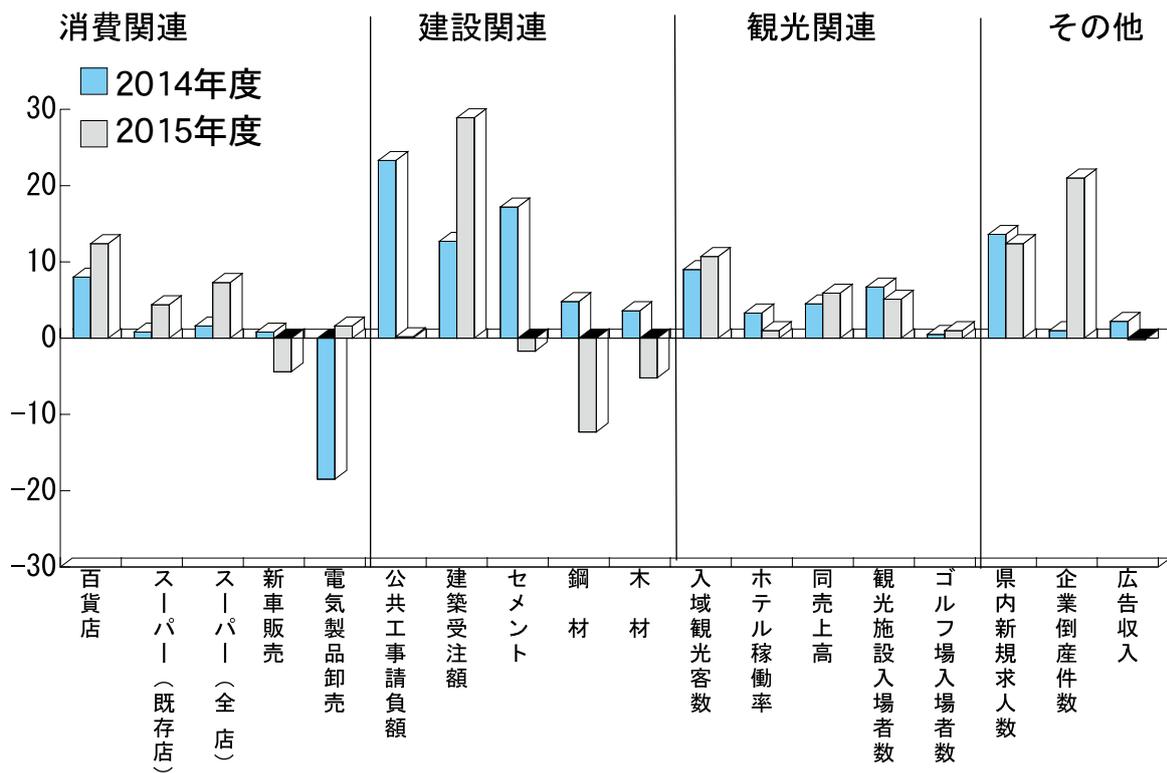
雇用情勢をみると、就業者数は、公務などで減少したものの、医療、福祉、サービス業、製造業、運輸業、郵便業などで増加し、失業率（速報値）は4.9%と前年度比0.6ポイントの改善となった。新規求人数は同12.4%の増加となり、有効求人倍率も0.87倍と前年度（0.73倍）を上回った。

企業倒産は前年度比21件減の61件となった。景気が拡大基調にあることや中小企業金融円滑化法などの金融支援の効果が持続していることを背景に、件数は大幅に減少した。業種別では、建設業25件（同5件増）、サービス業7件（同18件減）、不動産業2件（同6件減）などとなった。負債総額は108億1,500万円で、大型倒産は1件増加、大口倒産は3件減少し、同5.0%の増加だった。

消費者物価（総合）は、食料、住居、教養娯楽などの上昇により、前年度比0.2%上昇した。

広告収入（15年4月～16年2月累計）は、前年度同期比0.2%の減少となった。

主要指標でみる2015年度の動向



（注）数値は前年度比（%）、ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年度差。広告収入は2月分まで。

りゅうぎん総合研究所

2015年度の沖縄県経済の動向 (附表)

増減率(%)

	2014年度	2015年度
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	8.0	12.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.8	4.4
(3) スーパー(全店)(金額)	1.6	7.3
(4) 新車販売(台数)	0.8	▲ 4.4
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 18.5	1.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	23.3	0.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 9.4	6.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 12.5	6.9
(4) 建設受注額(金額)	12.7	28.9
(5) セメント(トン数)	17.2	▲ 1.7
(6) 生コン(m ³)	3.1	▲ 7.4
(7) 鋼材(金額)	4.8	▲ 12.3
(8) 木材(金額)	3.6	▲ 5.2
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.0	10.7
うち外国客数(人数)	57.2	69.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 78.6	(実数) 79.6
	(前年度差) 3.3	(前年度差) 1.0
(3) " 売上高(金額)	4.5	5.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.7	5.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	0.5	1.0
(6) " 売上高(金額)	3.3	2.1
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 5.6	(実数) 4.9
(2) 県内新規求人数(人数)	13.6	12.4
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.73	(実数) 0.87
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 82	(実数) 61
	(前年度差) 1	(前年度差) 21
(5) 消費者物価指数(総合)	2.7	0.2
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4-2月) 2.2	(4-2月) ▲ 0.2

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

3月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は改装効果や外国人観光客の需要などから引き続き前年を上回り、スーパーは、ひな祭り関連の惣菜や生鮮食品などが好調だったことから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は、軽自動車税引き上げ(2015年4月)前の駆け込み需要の反動で前年を下回り、電気製品卸売は、太陽光発電の需要減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は前年の大型発注工場の反動で前年を下回った。建築着工床面積(2月)および新設住宅着工戸数(2月)は、2カ月ぶりに前年を下回った。建設受注は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、外国客が大幅に増加したことなどから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入、客室単価は引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、改装効果や催事効果などから23カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品はひな祭り関連の惣菜や生鮮食品などが好調に推移したことなどから増加し、家電を含む住居関連は外国人観光客による消費が堅調だったことなどから増加し、12カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽自動車税引き上げ(2015年4月)前の駆け込み需要の反動減などから2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、エアコンや白物家電などの主要家電の需要は増加したものの、太陽光発電の需要減少などから4カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、前年の大型発注工事の反動減などから2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(2月)は、2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(2月)は、持家、貸家など全項目で減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことなどから、7カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、42カ月連続で前年を上回った。国内客は減少したが、外国客は32カ月連続で前年を上回った。方面別では台湾、韓国、中国本土などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率は低下したものの、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月連続で減少した。

先行きは、外国客の旺盛な旅行需要を背景に、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比11.6%増となり6カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率(季調値)は0.92倍と、前月より0.01ポイント上昇した。産業別にみると、建設業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、卸売業、小売業などで減少した。完全失業率(季調値)は4.5%と前月より0.2%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料および住居などの上昇により、前年同月比0.4%増と5カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が5件で前年同月を4件下回った。負債総額は20億5,000万円となり、前年同月比354.5%の増加だった。

2016.3

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2016.1-2016.3)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	0.7	4.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.0	4.9
(3) スーパー(全店)(金額)	3.3	7.5
(4) 新車販売(台数)	▲ 9.6	▲ 5.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 4.1	1.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 24.7	4.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) ▲ 0.7	(12-2月) 5.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) ▲ 25.3	(12-2月) ▲ 5.5
(4) 建設受注額(金額)	20.8	35.4
(5) セメント(トン数)	▲ 10.8	▲ 9.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 26.4	▲ 20.4
(7) 鋼材(金額)	▲ 24.4	▲ 17.2
(8) 木材(金額)	▲ 6.2	▲ 6.1
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.6	10.0
うち外国客数(人数)	74.6	72.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 3.3	(前年同期差) ▲ 1.6
	(実数) 78.2	(実数) 79.0
(3) " 売上高(金額)	1.2	2.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 3.9	0.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.5	▲ 6.3
(6) " 売上高(金額)	▲ 0.1	▲ 4.0
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	11.6	15.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.92	(実数) 0.91
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 4	(前年同期差) ▲ 2.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 6.4	(12-2月) 2.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年3月より調査先が27ホテルから26ホテルとなった。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

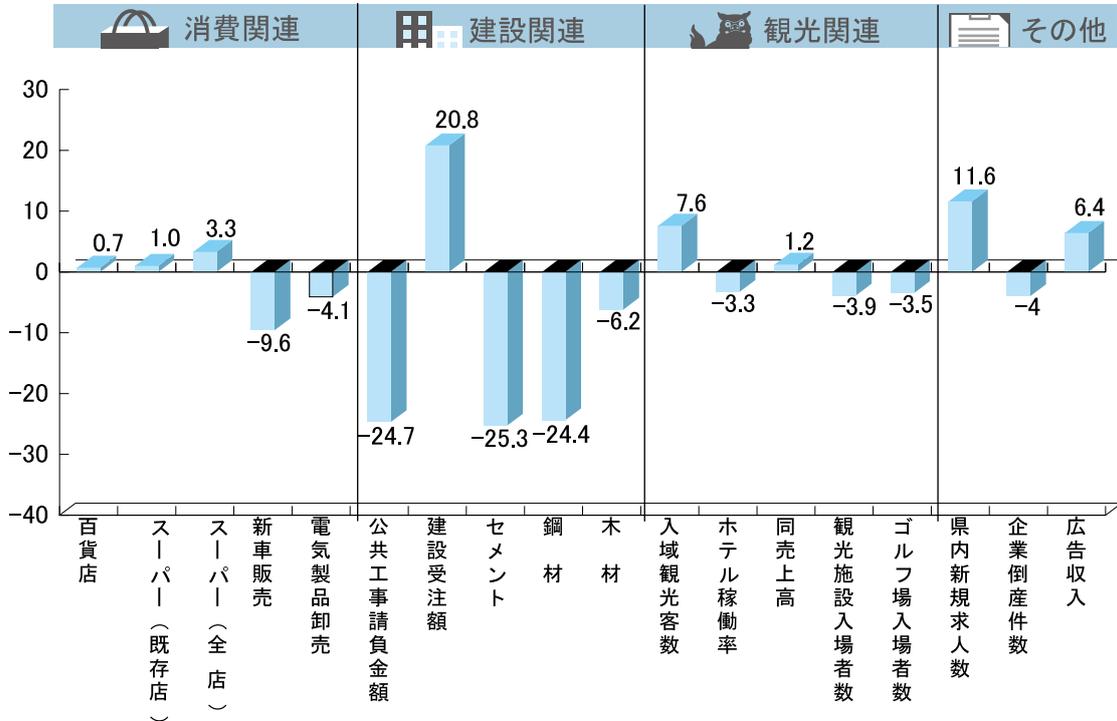
消費関連

建設関連

観光関連

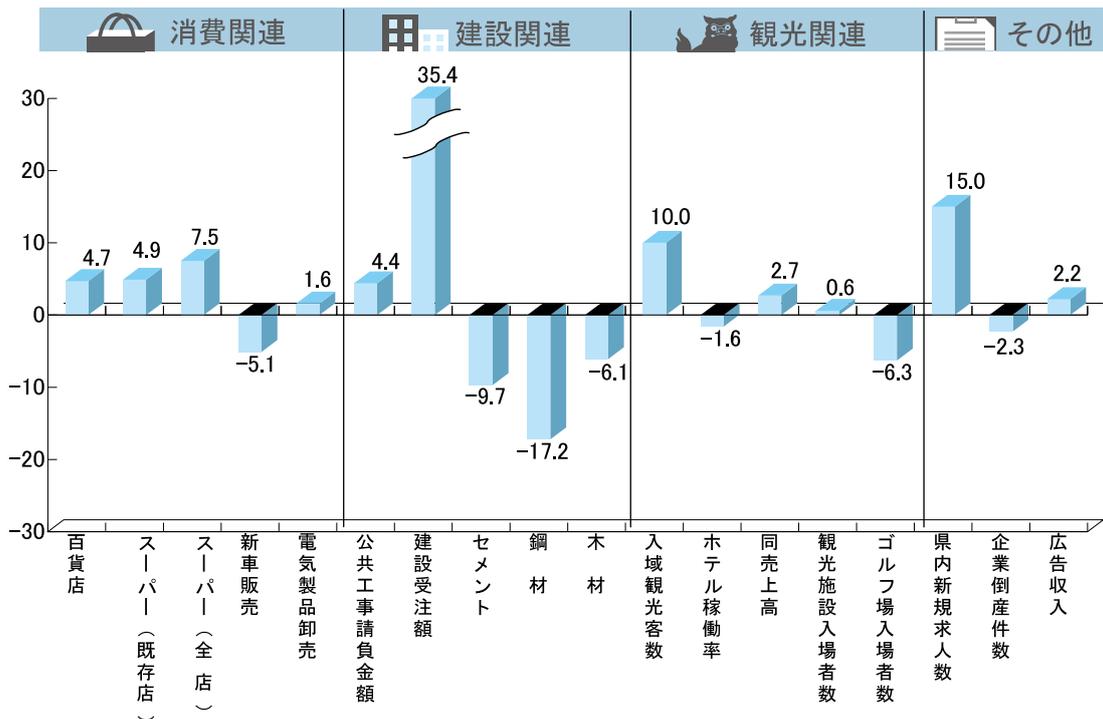
その他

項目別グラフ 単月 2016.3



(注) 広告収入は16年2月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2016.1~2016.3



(注) 広告収入は15年12月~16年2月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

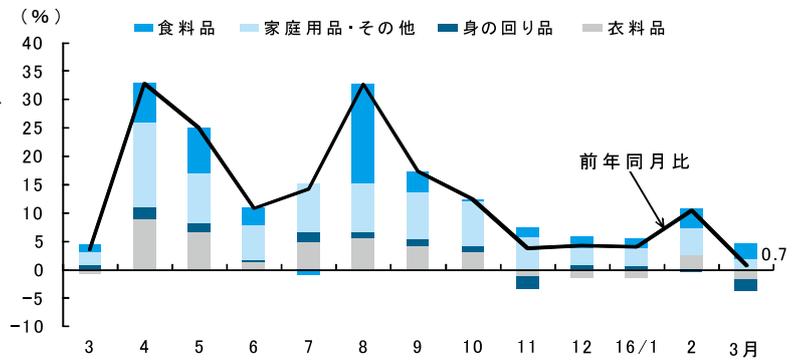
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

23カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比0.7%増と23カ月連続で前年を上回った。食料品は改装効果などから増加した。家庭用品・その他は、催事による全館回遊効果がみられ、インテリア関連が伸ばしたことや国内外客による化粧品の消費が好調だったことなどから増加した。衣料品は、下旬に気温が低く推移したことなどから減少し、身の回り品は販促企画の変更などから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同13.2%増)、家庭用品・その他(同6.1%増)は増加し、衣料品(同4.8%減)身の回り品(同20.5%減)は減少した。

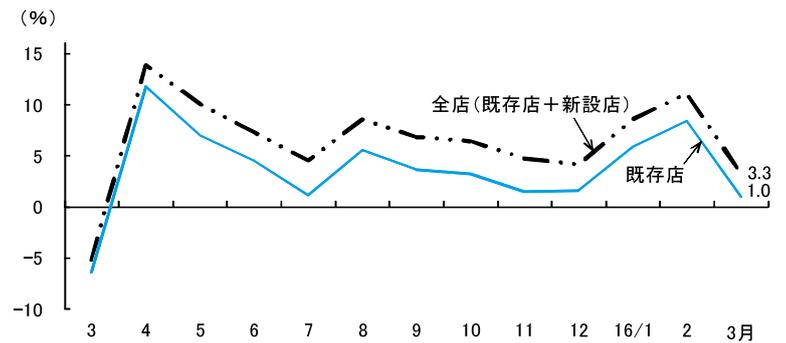


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは12カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.0%増と12カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、ひな祭り需要などで総菜や生鮮食品が好調だったことから同2.0%増となった。衣料品は、下旬の気温の低下により季節商品の動きが鈍かったことから同9.2%減だった。家電や化粧品を含む住居関連は、外国人観光客の消費が堅調なことなどから同0.6%増となった。
- 全店ベースでは3.3%増と12カ月連続で前年を上回った。



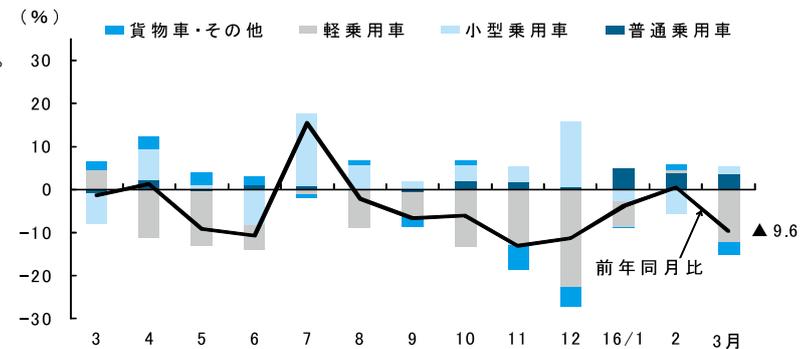
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は5,778台となり、前年同月比9.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。普通自動車は、普通乗用車の需要増やレンタカー需要が好調なことなどから前年を上回った。軽自動車は、軽自動車税引き上げ(2015年4月)前の駆け込み需要の反動などから前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は3,117台(同9.3%増)で、うち普通乗用車は945台(同32.2%増)、小型乗用車は1,749台(同6.5%増)であった。軽自動車(届出車)は2,661台(同24.8%減)で、うち軽乗用車は2,263台(同25.6%減)であった。



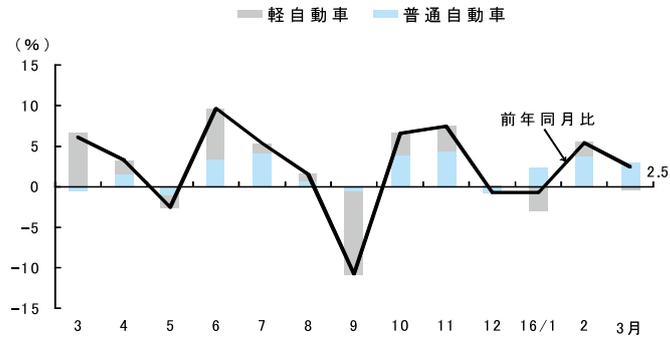
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万7,425台で前年同月比2.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は10,173台（同8.4%増）、軽自動車は17,252台（同0.7%減）となった。



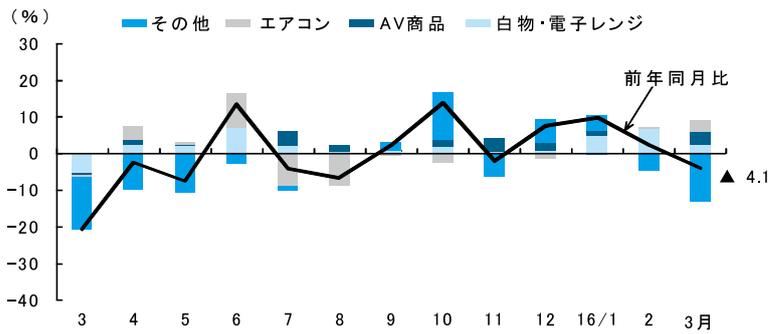
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、省エネ・高付加価値製品の需要の高まりを背景に、季節商品であるエアコンや白物家電、テレビなどの主要品目は好調に推移したものの、太陽光発電システムの需要減などから前年同月比4.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同22.8%増、テレビが同47.0%増、白物では冷蔵庫が同17.4%増、洗濯機が同21.8%増、エアコンが同29.4%増、太陽光発電システムを含むその他は同20.0%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

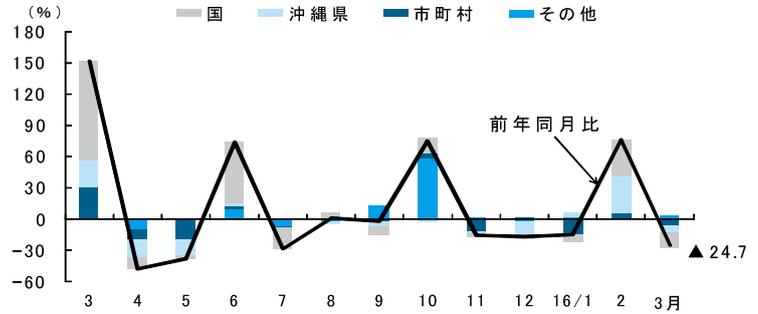
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、399億7,200万円で前年同月比24.7%減となり、前年に国の大型発注工事があり反動減となったことから、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同29.9%減)、県(同21.9%減)、市町村(同35.2%減)と減少し、独立行政法人等・その他(同144.3%増)と増加した。
- ・大型工事としては、沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)新営(建築)工事や那覇空港滑走路増設護岸GS工区築造外1件工事などがあった。



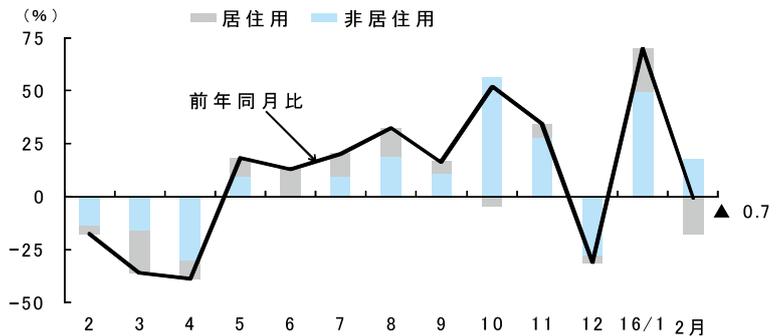
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建築着工床面積(2月)は15万4,259㎡となり、非居住用は増加したが、居住用は減少したことから、前年同月比0.7%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同28.0%減、非居住用は同48.9%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住産業併用は増加したが、居住専用は減少した。非居住用では、金融・保険業用などが増加し、製造業用や公務用などが減少した。



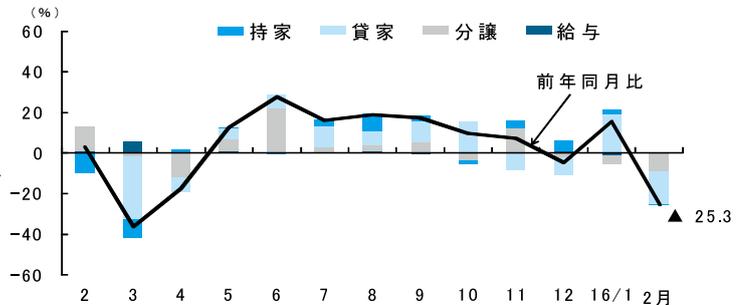
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数(2月)は1,000戸となり、持家、貸家、分譲、給与と全ての項目で減少したことから、前年同月比25.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(238戸)同1.2%減、貸家(642戸)同25.3%減、分譲(120戸)同47.8%減、給与(0戸)が全減と減少した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

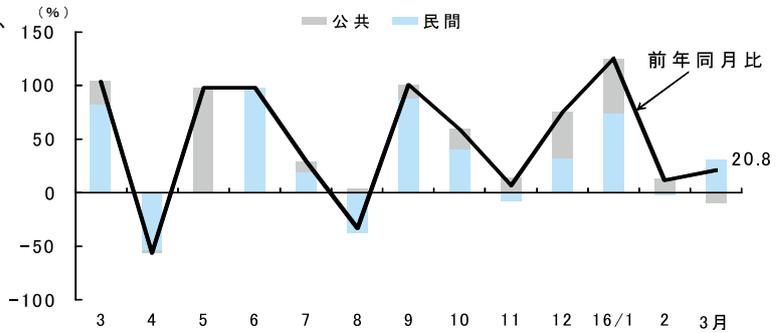
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

7カ月連続で増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年同月比20.8%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同22.2%減)は9カ月ぶりに減少し、民間工事(同55.9%増)は2カ月ぶりに増加した。

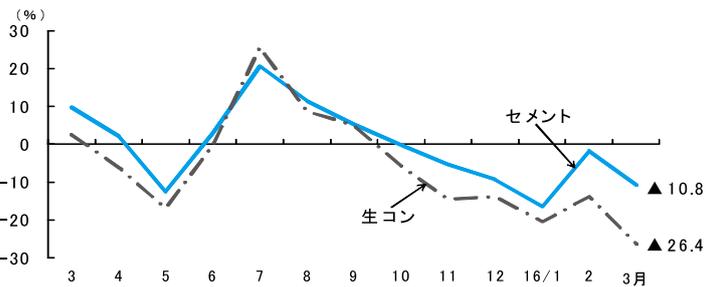


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメント、生コンともに6カ月連続で減少

- セメント出荷量は8万1,303トンとなり、前年同月比10.8%減と6カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は13万3,840m³で同26.4%減となり、公共工事における空港関連向け出荷や、民間工事における貸家向け出荷の減少などから6カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向け出荷などが増加し、空港関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向け出荷などが減少した。

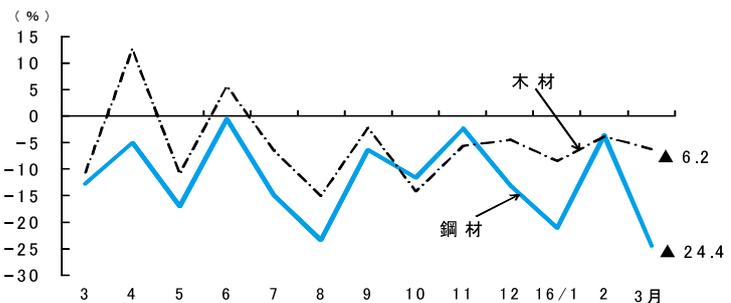


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は15カ月連続で減少、木材は9カ月連続で減少

- 鋼材売上高は、単価の低下などから、前年同月比24.4%減と15カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同6.2%減と9カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

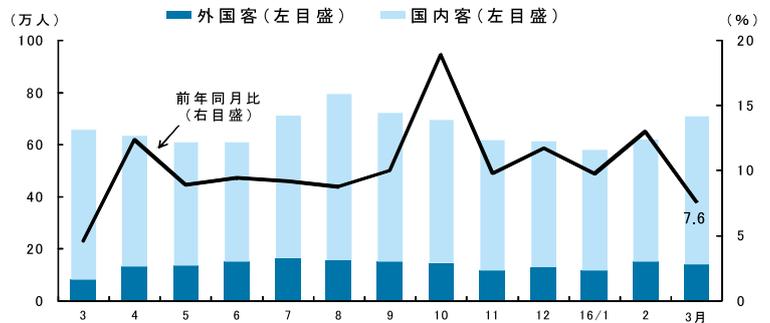


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

42カ月連続で増加

- ・3月の入域観光客数は、前年同月比7.6%増の70万9,200人と、42カ月連続で前年を上回った。国内客は減少したが、外国客が増加した結果、全体を押し上げた。国内客は、同1.5%減の57万1,300人となり4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・路線別では、空路は66万1,300人(同2.7%増)と42カ月連続で前年を上回った。海路は4万7,900人(同213.1%増)と10カ月連続で前年を上回った。空路、海路ともに国内客は前年を下回った。

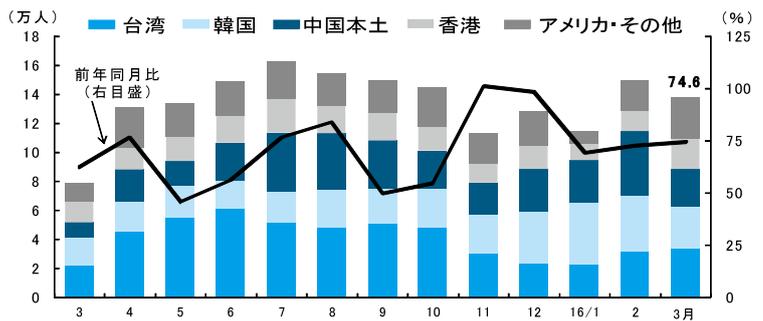


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

32カ月連続で増加

- ・3月の入域観光客数(外国客)は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比74.6%増の13万7,900人となり、32カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾3万3,600人(同50.0%増)、韓国2万9,500人(同54.5%増)、中国本土2万5,700人(同149.5%増)、香港2万300人(同42.0%増)、アメリカ・その他2万8,800人(同123.3%増)であった。

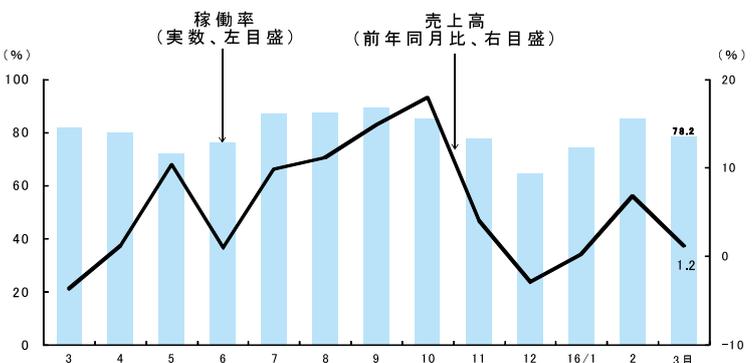


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は78.2%となり、前年同月比3.3%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は81.2%と同3.2%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回り、売上高は同0.6%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は76.3%と同3.6%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回り、売上高は同1.5%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

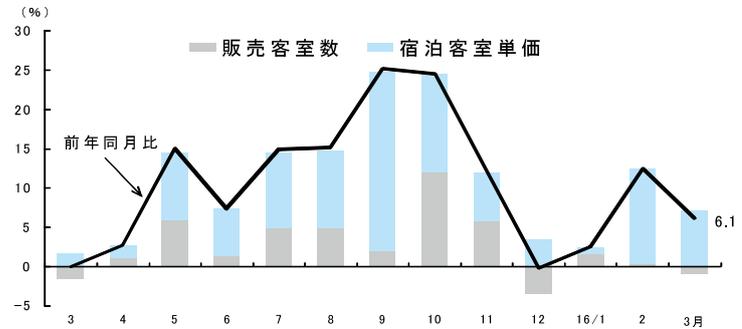
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)は低下したが、宿泊客室単価(価格要因)が増加したことから、前年同月比6.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は減少したが、宿泊客室単価が上昇し、同6.2%増と25カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価いずれも増加し、同6.4%増と3カ月連続で前年を上回った。

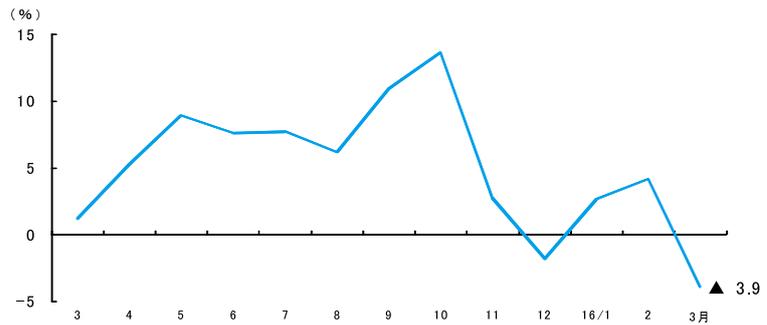


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

3カ月ぶりに減少

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比3.9%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。



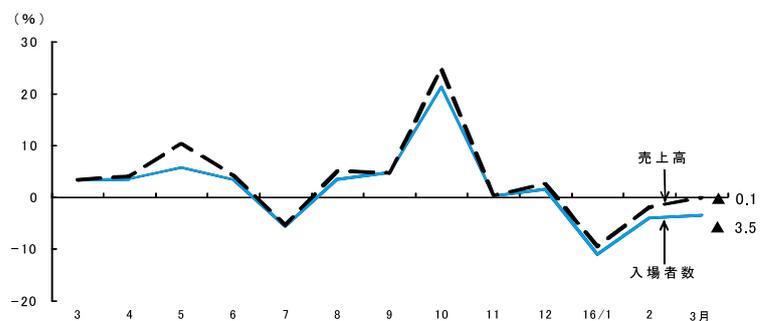
出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに

3カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、悪天候によるキャンセルの発生などから、前年同月比3.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。



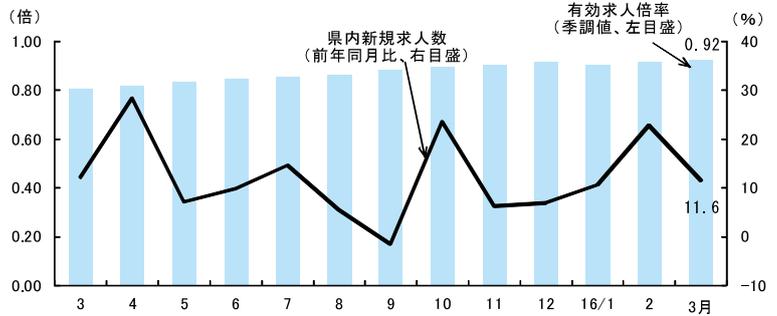
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比11.6%増となり6カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、建設業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、卸売業、小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.92倍と、前月より0.01ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、71万5,000人で同2.6%増となり、就業者数は、68万3,000人で同3.6%増となった。完全失業者数は3万2,000人で同15.8%減となり、完全失業率(季調値)は4.5%と前月より0.2%ポイント悪化した。



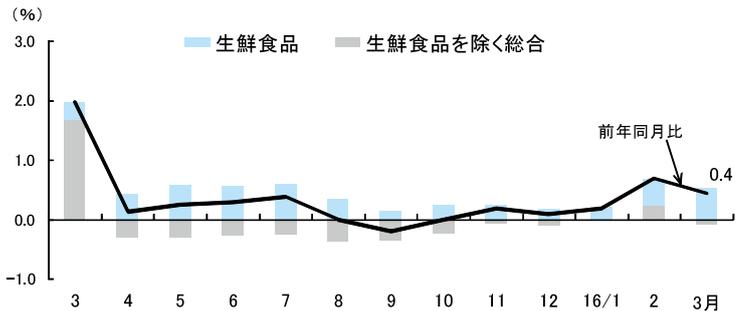
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%増と5カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.1%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、食料および住居などが上昇し、交通・通信などは下落した。

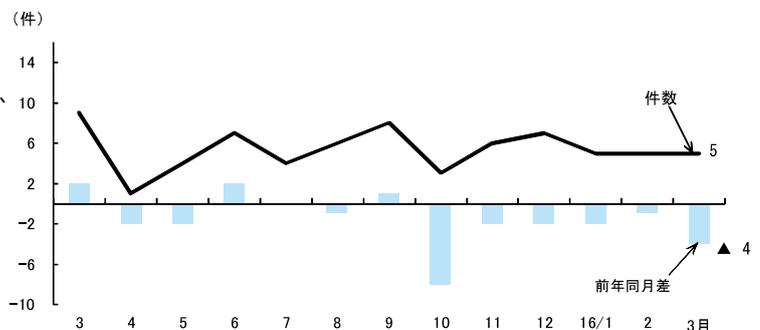


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、5件で前年同月を4件下回った。業種別では、建設業2件(同2件増)、卸売業1件(同数)、小売業1件(同1件減)、金融・保険業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は、20億5,000万円となり、前年同月比354.5%の増加だった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

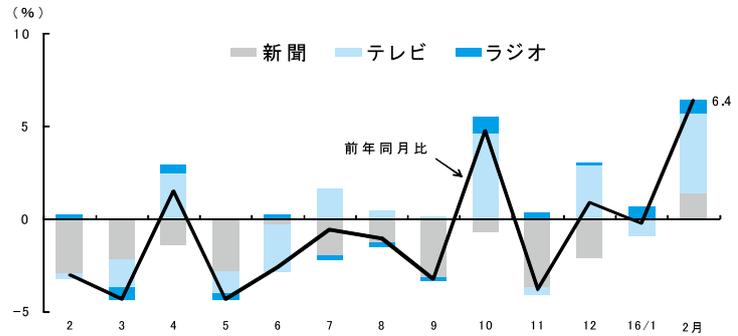
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに増加

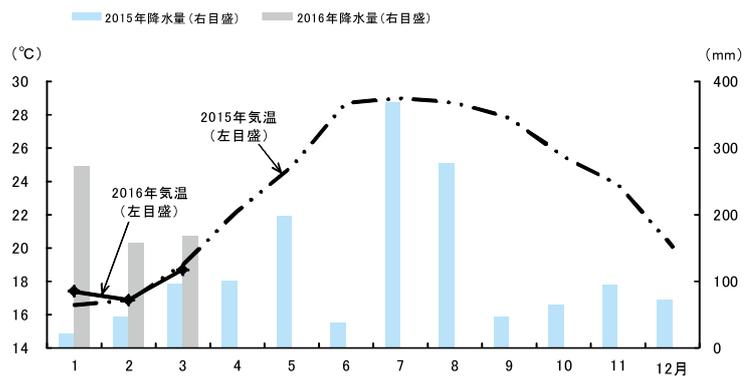
・広告収入(マスコミ:2月)は、前年同月比6.4%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は18.7℃となり、平年(18.9℃)、前年同月(19.0℃)より低かった。降水量は168.5mmと前年同月(95.5mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、気圧の谷や湿った空気、寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。気温の変動が大きく、平均気温は全ての地点で平年を下回った。降水量は、土日にまとまった雨が降り、日照時間は、前年より少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



雇用環境の改善

企業の求人 さらに期待

りゅうぎん総合研究所 常務
照屋 正

沖縄県の2月の有効求人倍率は0.91倍となり、引き続き良好な結果となりました。

有効求人倍率とは「仕事を求めている一人に対して、企業から何人の求人があるか」をみる指標で、雇用環境の善しあしを判断する指標として使われます。

算出式を簡単に示すと、ハローワークにおける「求人数/求職数」で求めます。数値が高いほど、企業の求人が増えて雇用環境が改善している状態を表します。例えば有効求人倍率が1.0倍になれば、仕事を求めている人の全員が職に就ける状態にあるとみることができ、景気がとても良い状態と判断されます。

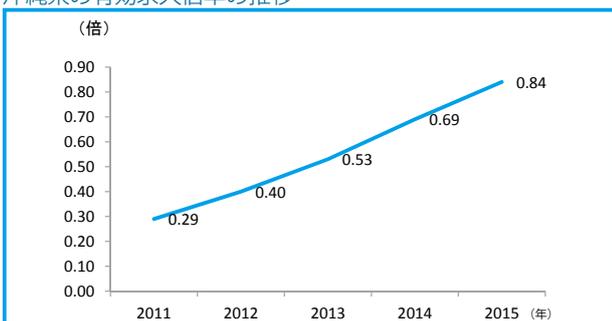
県内の有効求人倍率は、景気の回復によって4年前から上昇し、現在は1.0倍に近づく勢いです。雇用環境の改善が急速に進んでいるのです。グラフは、有効求人倍率の年平均の推移です。年を追うごとにしっかりとした足取りで上昇していることが分かります。

月別では、昨年12月に0.91倍と過去最高値を記録しましたが、2月はそれと同水準になりました。県経済にとってたいへん嬉しい状況が続いています。

企業の求人を産業別にみると、「医療・福祉」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「金融や不動産などのサービス業」などで求人が多いようです。

ただ、都道府県別の有効求人倍率をみると、沖縄県は残念ながら最下位です。景気の拡大によって、いっそうの上昇が期待されるところです。

沖縄県の有効求人倍率の推移



出所：沖縄労働局



失業率の低下

好景気続けば一層改善

りゅうぎん総合研究所 常務
久高 豊

労働力調査によると、沖縄県の2月の完全失業率は4.2%と前年同月より1.9%ポイント改善しました。県内経済は拡大を続けており、雇用情勢も改善が続いています。

労働力調査とは、全国で無作為に抽出された約4万世帯（県内は約2,400世帯）の世帯員のうち15歳以上の者約10万人を対象に、その就業・不就業の状態を総務省統計局が都道府県を通じて実施するものです。調査から得られる就業者や完全失業者の数、完全失業率などは雇用情勢の動向を表す重要な指標となっています。

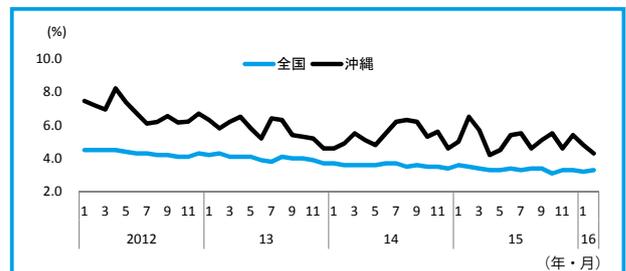
完全失業率とは、労働人口に占める完全失業者の割合のことで、完全失業者とは仕事に就きたくても就けない人の数です（正確には、仕事に就いておらず、仕事があればすぐ就くことができる者で、仕事を探す活動をしていた者）。

2月は県内の労働力人口が71万4千人、そのうち完全失業者が3万人、よって完全失業率が4.2%となりました。

完全失業率の推移を見ると、全国は2014年以降にリーマンショック前（08年）を下回るようになりました。標本数が全国に比べて少ないことから振れは大きいものの、県内も8%を超えることもあったものが12年後半以降に顕著な改善を示し、足元では4%台となっています。

県内の失業率の改善は、就労に対する意識の変化というより経済状況の好転によるものと言え、現在の好景気が続けばこの先さらなる低下が期待できそうです。

完全失業率の推移



出所：沖縄県は沖縄県企画部統計課、全国は総務省統計局。



県内の消費支出

外国人客増 堅調に推移

りゅうぎん総合研究所 研究員
上原 優奈

最近の全国の景気はやや足踏みの状態が続いています。その主な要因は、消費活動の弱さにあるとみられています。ここでは消費活動について、全国と沖縄県の動きを見てみます。

総務省が発表している「家計調査」では、1世帯あたりの「消費支出」の動きを知ることができます。「消費支出」とは、日常生活で商品やサービスに実際に支払った金額、いわゆる生活費のことです。税金や借入金利子の支払いなどは含みません。

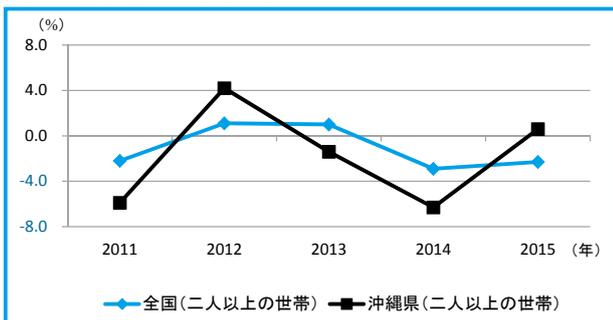
グラフは、全国と沖縄県の「2人以上の世帯」を対象に、過去5年間の「消費支出」の増減率を示したものです。物価の影響を除き、前年比の増減率で示しています。

これを見ると、全国と沖縄県はともに東日本大震災のあった2011年に減少、12年に回復したものの、消費税率の引き上げ（5%から8%へ）があった14年に再び落ち込んでいます。

15年に全国の減少率は若干改善しましたが、ほぼ横ばいとなっています。一方、沖縄県は14年に低下したものの、15年は前年比0.6%増と上昇に転じています。全国と比較して消費税率引き上げの影響からの回復の早さがうかがえます。

県内の「消費支出」の回復の要因の一つとして、沖縄振興予算の増額や外国人観光客の増加などを背景に景気が拡大基調にあることが考えられます。16年も小売業に好調な動きがみられており、雇用環境の改善が進む中で、県内の「消費支出」は今後も堅調に推移すると期待されます。

消費支出の推移（対前年比・実質）



出所：沖縄県は沖縄県企画部統計課、全国は総務省統計局。



家計の貯蓄

インフレ時代の備えを

りゅうぎん総合研究所 研究員
仲吉 良弥

経済はデフレの時代からインフレの時代へ変わりつつあります。インフレ時代を迎えて家計の貯蓄の内容が今後、預金から投資信託や株式など比較的投資性の高い金融商品へシフトすることが予想されています。預金運用ではインフレによる目減りが発生するからです。

さて、家計の貯蓄の現状はどうなっているのでしょうか。

それを把握する資料に「家計調査結果」（総務省統計局）があります。同調査では、2人以上の世帯や勤労者世帯の平均貯蓄残高および負債残高とその内訳、また住宅の取得計画がある世帯の貯蓄状況などの分析があります。

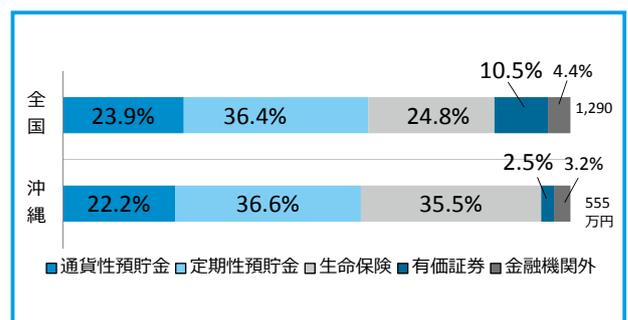
例えば、全国の3年以内に住宅・土地の購入、建築計画のある勤労者世帯の平均貯蓄現在高は1,257万円（2014年）で、年間収入の約1.8倍というデータがあります。

県内の貯蓄状況をみると、14年の平均貯蓄現在残高は555万円で、07年以降増加傾向にあります。これは年間収入の増加が一因と考えられます。

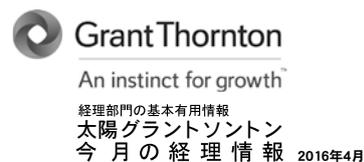
貯蓄の内訳をみると、普通預金などの通貨性預金や定期性預金の占める割合は全国とほぼ同じですが、生命保険の割合は全国の24.8%に対し沖縄県は35.5%と高くなっています。一方、株式や投資信託などの有価証券の割合は、全国の10.5%に対し沖縄県は2.5%と低く、投資性の比較的高い商品での運用が少ないことが分かります。

本格的なインフレ時代がやってくると、有価証券の構成比が高まるかもしれません。

貯蓄の種類別内訳の比較2014年



参照：「家計調査結果」（総務省統計局）



今回のテーマ

役員訴訟リスク

役員は任務懈怠や重大な損害を第三者に与えたことを理由に株主等からつぎの訴訟を起こされるリスクがあります。

株主代表訴訟と第三者訴訟

	株主代表訴訟 (株主が会社に代わって役員を提訴)	第三者訴訟 (役員の不作為を第三者が提訴)
原告	株主 ※譲渡制限が付いていない会社の場合、6か月以上株式を継続保有している株主	第三者 (株主・取引先・従業員等)
被告	・取締役、会計参与、監査役、執行役又は会計監査人 ・発起人	同左
訴訟事由	・任務懈怠責任（会社法 423 条） ・特別責任 ┌ 違法な利益供与（会社法 120 条） └ 違法な利益分配（会社法 462 条）	・第三者への賠償責任（会社法 429 条） ・不法行為責任（民法 709 条）
	（訴訟例）回収の見込めない子会社への多額融資、自己株式の違法取得など	（訴訟例）欠陥商品の販売、粉飾決算、名誉棄損など

2014年の会社法の改正により、一定の要件を満たす場合には完全親会社の株主（1%以上を保有）が100%重要子会社の役員を訴えることが可能となっています。

株主代表訴訟の留意点

裁判への参加	株主と会社は原告又は被告の補助のため共同訴訟人として裁判への参加が可能 ※会社が被告側の補助として参加する場合には監査役の同意が必要
訴訟の告知	株主が訴訟を起こした場合、会社が訴訟に参加できるように、遅滞なく訴訟の告知を会社にする
和解	原告である株主だけでなく会社も和解に同意をすることが必要

お見逃しなく！

D&O 保険（会社賠償責任保険）の保険料は、つぎの要件をいずれも満たす場合には、その保険料の全額を会社費用とすることができ、給与課税が不要となります。

- ①取締役会の承認
- ②社外取締役全員の同意

なお、社外取締役を置いていない場合には、②の要件を満たさないこととなり、株主代表訴訟に係る特約保険料は給与課税の対象となります。

沖 縄

4.5 県内大手スーパーサンエーの16年2月期連結決算は3期連続の増収増益となった。営業収益は前期比5.6%増の1,738億2千万円となり、当期純利益は同15.9%増の87億73百万円とともに過去最高を更新した。

4.7 帝国データバンク沖縄支店の県指名ランク特A工事業者の売上高ランキング(14年11月~15年10月期)によると、104社(倒産企業除く)の売上高は前期比11.4%増の2,941億7,800万円で、4期連続のプラスとなった。売上高トップは國場組で前期比44.3%増だった。

4.8 沖縄都市モノレールの15年度乗客は、前年度比7.3%増の1,615万6,902人となり、6年連続で前年度比増となり、4年連続で過去最多を更新した。また、27日より車内の案内表示を多言語化するなど新しい車両が運行開始となる。

4.16 沖縄アウトレットモールあしびなー内に、「サッポロドラッグストア(サツドラ)」が出店した。同社は、北海道を中心に医薬品・化粧品などを販売するドラッグストアおよび調剤薬局などを展開しており、北海道外への出店は初となる。

4.17 大宜味村にシークワサーに特化したテーマパーク「大宜味シークワサーパーク」が開業した。シークワサーの生産・加工などを手掛ける夢感動ファームが建設を進めてきた。同施設内には収穫時期により違いのあるシークワサーの加工食品やレストランなどがある。

4.20 沖縄県信用保証協会の業務概況によると、企業の借金を肩代わりする「代位弁済」の15年度総額が前年度比15.4%減の31億5,500万円となり、4期連続の減少となった。

全国・海外

4.4 東京の新宿駅に直結した国内最大規模の高速バスターミナル「バスタ新宿」が開業した。同施設は高速路線バスの発着便数1,625便、駐車場数15バス、運行事業者118社で日本一となっており、高速バスと鉄道等との乗り換えがスムーズになった。

4.12 国際通貨基金(IMF)の世界経済見通しによると、世界経済の成長率は16年が3.2%、17年は3.5%と若干加速すると予測した。一方、日本の経済成長率は16年が0.5%、17年が▲0.1%と予測し、前回予測から下方修正となった。

4.18 経団連の16年春季労使交渉回答状況(第1回集計、大手企業、加重平均)によると、回答・妥結額の総平均は7,174円で2.19%のアップ率となった。製造業平均は7,237円でアップ率2.23%となり非製造業平均は6,943円で同2.06%となった。

4.20 財務省の15年度貿易統計(速報、通関ベース)によると、貿易収支は1兆792億円の赤字となった。5年連続の赤字となったが、赤字額は14年度から88.2%減と大幅に縮小した。輸出は自動車などが増加したが、鉄鋼などが減少し前年度比0.7%減となった。輸入は原油などが減少し同10.3%減となった。

4.22 国土交通省は25日より羽田空港におけるビジネスジェットの発着枠を、1日8回から16回へ2倍に拡大すると発表した。ビジネスジェットの運航ニーズが高く、15年の国際線では前年比30%増となっており、受入条件の見直しを図った。

4.26 世界銀行の一次産品市場の見通しによると、16年の原油価格予測は当初1バレル当たり37ドルから41ドルに上方修正した。また、原油、天然ガス、石炭などエネルギーの16年価格見通しは、1月の前年比24.7%の下落から同19.3%の下落と上方修正した。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	2,037.4	▲2.9
2015 2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	0.9	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	6.1	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	3.2	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	▲2.5	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	9.6	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	5.3	33,472	▲28.3	162.4	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲6.6	▲2.1	1.5	23,352	0.8	222.9	32.4
9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲6.6	▲10.8	30,835	▲2.1	158.9	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲6.1	6.6	48,301	74.7	192.1	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲2.0	▲13.1	7.5	14,816	▲15.4	184.9	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲11.4	▲0.7	19,114	▲16.8	134.5	▲31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲3.8	▲0.7	12,202	▲15.0	215.1	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154.3	▲0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲4.1	▲9.6	2.5	39,972	▲24.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,058.3	10.1	6.7
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲1.2	▲11.0	▲5.0	7,763.0	10.0	6.2
2015 2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
8	1,764	19.0	▲32.9	11.5	8.7	▲21.0	▲15.0	797.5	8.8	6.1
9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲6.3	▲2.2	724.7	10.0	10.9
10	1,118	9.8	58.9	▲0.2	▲5.9	▲11.5	▲14.2	696.8	18.9	13.6
11	1,306	7.4	7.0	▲5.3	▲14.5	▲2.4	▲5.6	619.6	9.8	2.7
12	1,306	▲4.5	74.8	▲9.4	▲13.9	▲13.2	▲4.4	613.6	11.7	▲1.8
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲16.4	▲20.4	▲21.1	▲8.4	581.6	9.7	2.6
2	1,000	▲25.3	11.7	▲1.8	▲13.8	▲3.7	▲3.9	622.5	13.0	4.1
3	-	-	20.8	▲10.8	▲26.4	▲24.4	▲6.2	709.2	7.6	▲3.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	104.6	2.0
2015	81.8	78.9	4.5	7.2	4.1	▲1.2	1,501.2	68.0	-	-
2015 2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	99.6	▲0.4
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	▲0.6	163.0	76.6	104.9	1.8
8	87.1	87.2	10.0	4.3	3.5	▲1.0	154.7	83.7	97.1	▲5.1
9	89.3	89.1	16.3	14.4	4.8	▲3.3	149.6	49.7	98.1	▲11.3
10	82.9	86.0	14.9	19.2	21.3	4.8	145.1	54.7	95.6	▲12.8
11	83.1	74.1	▲1.2	7.2	0.3	▲3.8	113.4	101.1	101.8	▲6.3
12	71.7	60.6	▲4.3	▲2.1	1.6	0.9	128.3	98.3	102.6	▲9.2
2016 1	79.1	71.4	0.6	▲0.1	▲11.1	▲0.2	114.9	69.2	88.6	▲13.9
2	89.4	82.3	9.3	5.5	▲3.9	6.4	149.9	72.9	-	-
3	81.2	76.3	0.6	1.5	▲3.5	-	137.9	74.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年3月より調査先が27ホテルから26ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2015 2	6	1,453	579.0	1.8	6.2	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,139
3	9	451	16.8	2.0	5.5	2.3	0.80	12.3	3,185	30,453
4	1	62	▲95.3	0.1	4.4	5.9	0.81	28.5	2,956	15,736
5	4	313	▲54.2	0.3	4.8	6.2	0.83	7.0	2,910	29,378
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.84	9.7	1,477	14,221
7	4	1,685	366.8	0.4	5.3	2.9	0.85	14.6	1,574	34,419
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,386
9	8	649	▲19.7	▲0.2	5.0	5.4	0.88	▲1.6	1,335	14,199
10	3	333	▲57.0	0.0	5.3	3.1	0.89	23.7	1,553	22,800
11	6	665	36.6	0.2	4.7	2.7	0.90	6.3	9,181	29,089
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,831
2016 1	5	375	0.0	0.2	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲80.6	0.7	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,539	22,167
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	1.955	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2015 2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲150	1.887	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
8	256	375	▲118	1.875	20	7.3	332	10.3	34	0.102
9	265	444	▲179	1.866	20	▲13.6	361	▲9.6	40	0.112
10	235	359	▲124	1.858	18	▲15.5	277	▲19.1	49	0.176
11	230	304	▲73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	593	165	427	1.822	20	▲10.0	313	▲8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲477	1.807	18	▲3.0	286	▲0.7	17	0.061
2	253	352	▲99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	-	-	-	-	21	▲10.4	371	▲9.6	79	0.213
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高 (未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2015 2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲0.1	1,297	▲9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	45,584	5.4	7,902	▲0.3	1,290	▲9.7
9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲3.2	1,310	▲8.6
10	45,108	5.2	31,373	4.7	45,655	5.7	7,834	▲2.4	1,308	▲8.6
11	45,602	4.4	31,688	5.4	45,856	5.5	7,837	▲1.9	1,302	▲7.2
12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲1.4	1,292	▲8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲1.7	1,275	▲9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲1.9	1,269	▲8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	-	-	-	-	1,278	▲8.1
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成26年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|--|--------------|-----------------------------|---------------------------------|
| 6月 (No.536) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄県花卉園芸農業協同組合
株式会社PBコミュニケーションズ | 5月 (No.547) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 学校法人みのり学園
株式会社インターナショナル・ローカル |
| 7月 (No.537) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄港運株式会社
農業生産法人株式会社マルシェ沖縄 | 6月 (No.548) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社南都
的エンタープライズ株式会社 |
| 8月 (No.538) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄テクノクリート株式会社
株式会社 幸 | 7月 (No.549) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | ジェフ沖縄株式会社
株式会社あうん堂 |
| 9月 (No.539) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社前田産業
天妃前まんじゅう「パーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果 | 8月 (No.550) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社喜納住宅開発
株式会社FSO |
| 10月 (No.540) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社照正組
株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出 | 9月 (No.551) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 社会医療法人友愛会
有限会社日本アイル くだう動物病院 |
| 11月 (No.541) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄メディカルグループ
DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向 | 10月 (No.552) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ビッグワン
株式会社アイセック・ジャパン |
| 12月 (No.542) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社新垣通商
株式会社グラスアート藍 | 11月 (No.553) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社佐久本工機
株式会社食のかけはしカンパニー |

■平成27年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|---|
| 1月 (No.543) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 特定医療法人 葦の会
有限会社水実
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望 |
| 2月 (No.544) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社石垣エスエスグループ
有限会社ペンギン食堂 |
| 3月 (No.545) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 住宅情報センター株式会社
株式会社ビザライ |
| 4月 (No.546) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社久米島の久米仙
株式会社ポイントビュール |

■平成28年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|---|
| 1月 (No.555) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 社会医療法人仁愛会
有限会社島袋瓦工場
特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望 |
| 2月 (No.556) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ジャンボツアーズ
あーびゃんもーゆ琉球月桃 |
| 3月 (No.557) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社前田鶏卵
株式会社グランディール
特別寄稿 沖縄観光の長期展望 |
| 4月 (No.558) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 大晋建設株式会社
株式会社エスベレ
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向(2015年) |

変革するビジネス環境を
お客様第一でトータルサポート。



詳しくは

リュウコム

検索

沖縄のIT総合サービス企業



<http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 石川 眞一

■本 社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査

No.559

平成28年 5月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社

